

2022.9 中間期ディスクロージャー誌

[プロフィール]

2022年9月30日現在

名 称	株式会社 秋田銀行 The Akita Bank, Ltd.
本店所在地	秋田県秋田市山王三丁目2番1号
創業	1879年1月
総 資 産	3兆5,372億円
預金・譲渡性預金	3兆1,456億円
貸 出 金	1兆8,614億円
資 本 金	141億円
発行済株式数	18,093千株
自己資本比率	11.36% (国内基準)
長期格付	A+ (JCR)
従業員数	1,295名
店舗数	本支店・出張所98か店 (秋田県内80、秋田県外17、インターネット1)
現金自動設備 (C D ・ A T M)	238か所 (店舗内84、店舗外出張所154)
上場証券取引所	東京証券取引所 (証券コード8343)

(注) ブランチインブランチ方式 (1つの店舗で複数の支店が営業を行う方式) による本支店・出張所を除くと、店舗数の合計は86か店となります。

●目次

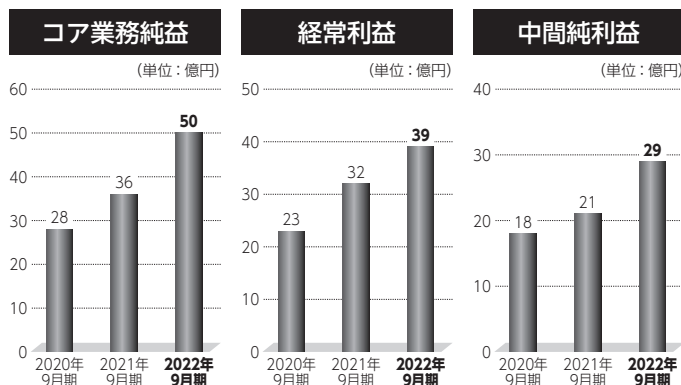
業績ハイライト	1
中小企業の経営支援および地域の活性化に関する取組み	3
2022年度中間決算の概要	8
営業の概況 (連結)	8
営業の概況 (単体)	8
主要な経営指標等の推移 (連結)	9
主要な経営指標等の推移 (単体)	9
中間連結財務諸表	10
セグメント情報	19
中間財務諸表	22
損益の状況等	27
預金業務	30
融資業務	31
証券業務	33
国際・為替業務	34
時価情報	35
デリバティブ取引情報	37
オフ・バランス取引	39
経営効率	40
資本・株式等	41
自己資本の充実の状況等	42
自己資本の構成に関する開示事項 (連結)	42
定量的な開示項目 (連結)	43
自己資本の構成に関する開示事項 (単体)	50
定量的な開示項目 (単体)	51
開示項目一覧	58

業績ハイライト

●収益の状況

コア業務純益は、資金利益や役員取引等利益が増加し、経費は減少したことにより、前年同期比14億円増加の**50億円**となりました。

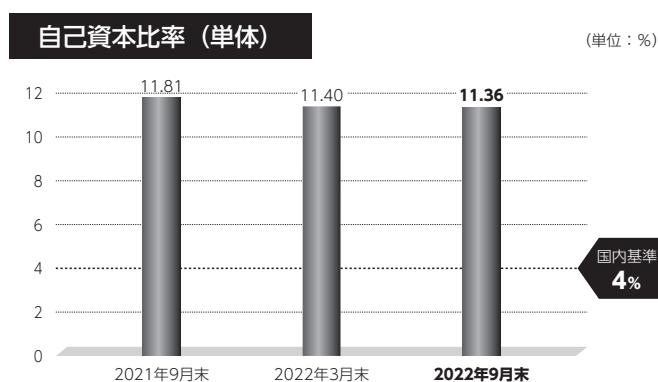
経常利益は、国債等債券損益が悪化したものの、株式等関係損益の好転と与信関係費用の減少により7億円増加の**39億円**となり、中間純利益は8億円増加の**29億円**となりました。



●自己資本比率の状況

2022年9月末の自己資本比率は、分子である自己資本は利益の積上げにより増加しましたが、分母であるリスク・アセットも増加しました。これにより、前期末比0.04ポイント低下し**11.36%**となりました。

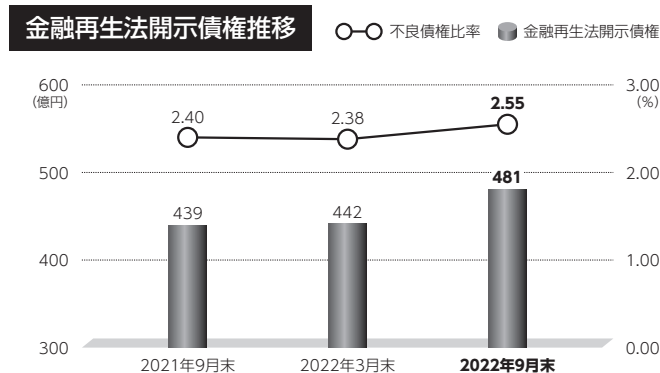
引き続き国内基準行に求められる4%を大きく上回る水準を維持しております。



●不良債権の状況

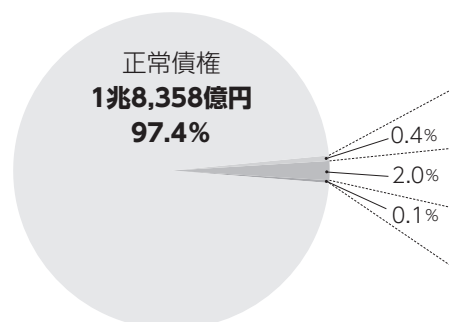
2022年9月末の不良債権（金融再生法開示債権ベース）は、前期末比39億円増加し、**481億円**となりました。

この不良債権が将来回収不能となった場合の備えである保全額（貸倒引当金、担保・保証）は412億円、保全率は85.53%と高く、貸出等資産の健全性維持に努めております。



金融再生法開示債権の状況

(2022年9月末現在)



金融再生法開示債権に対する保全の状況

(単位：億円)

区分	残高 (A)	保全 (B) + (C) = (D)		保全率 (%)
		担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	77	26	51	100.00
危険債権	384	290	41	86.29
要管理債権	19	2	1	12.68
合計	481	318	94	85.53

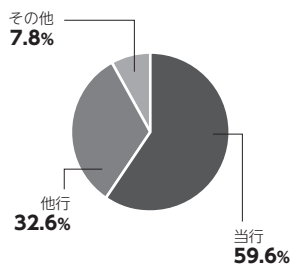
(注) 1. 単位未満四捨五入
2. 保全率 = (D) ÷ (A) × 100

●預金の状況

個人預金、法人預金および公金が増加したことにより、前年同期末比1,095億円増加し、**3兆1,456億円**となりました。

秋田県内シェア

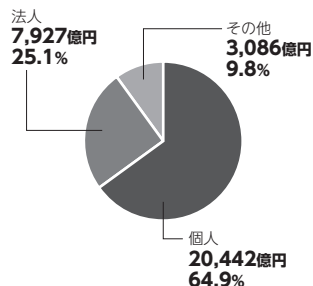
(金融機関別) 2022年6月末



●他行/都銀・地銀・第二地銀
●その他/信用金庫・信用組合
●譲渡性預金は含まれておりません。
[資料：預金・貸出金一覧 (株) 日本金融通信社] ほか]

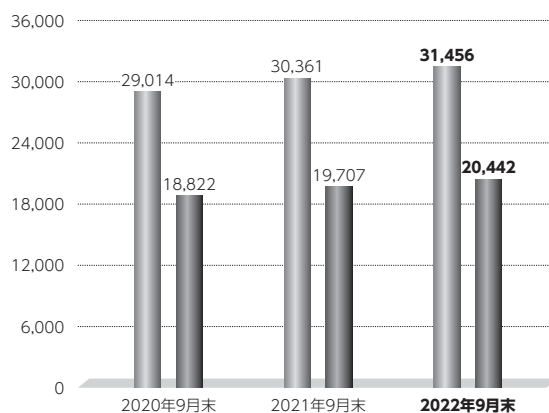
預金者別

2022年9月末



預金残高

●預金・譲渡性預金 ●うち個人預金 (単位：億円)

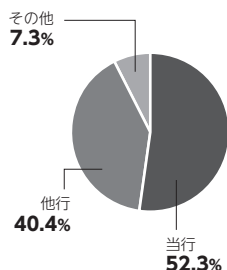


●貸出金の状況

事業先向け貸出や国・地公体向け貸出が増加したことにより、前年同期末比575億円増加し、**1兆8,614億円**となりました。

秋田県内シェア

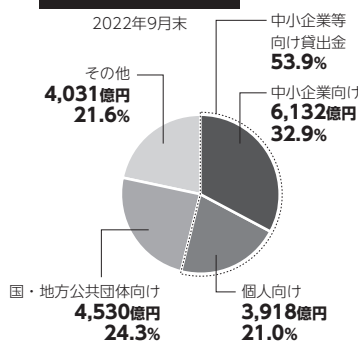
(金融機関別) 2022年6月末



●他行/都銀・地銀・第二地銀
●その他/信用金庫・信用組合
[資料：預金・貸出金一覧 (株) 日本金融通信社] ほか]

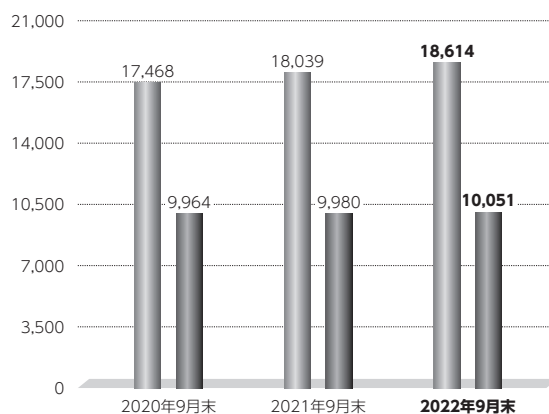
貸出先別

2022年9月末



貸出金残高

●貸出金 ●うち中小企業等向け (単位：億円)

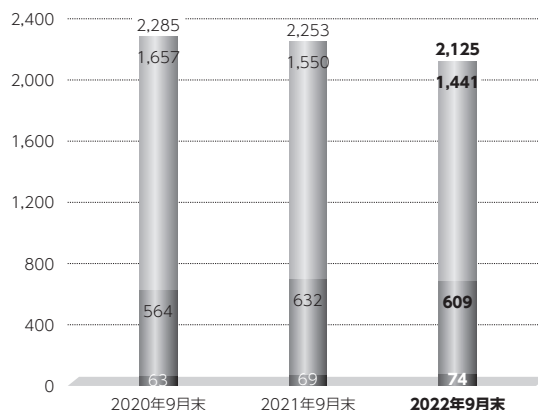


●預り資産の状況

預り資産は、前年同期末比128億円減少し、**2,125億円**となりました。

預り資産残高

●生命保険 ●投資信託 ●公共債 (単位：億円)



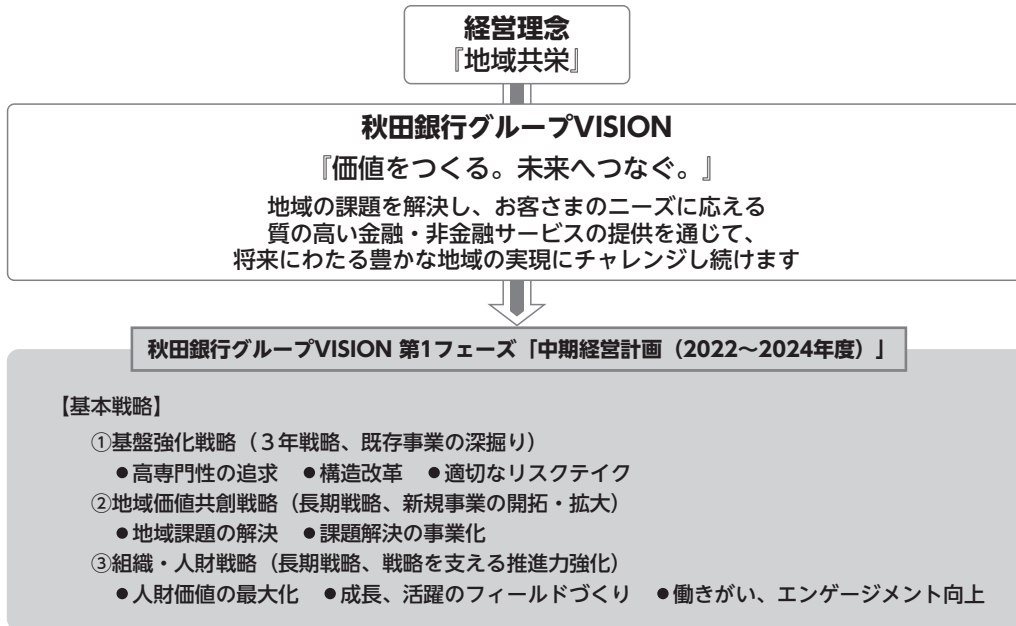
中小企業の経営支援および地域の活性化に関する取組み

中小企業の経営支援および地域の活性化に関する取組方針

当行は、「地域とともに歩み、地域の発展とともに栄える」という「地域共栄」の経営理念のもと、中小企業の経営支援および地域の活性化に取り組んでおります。

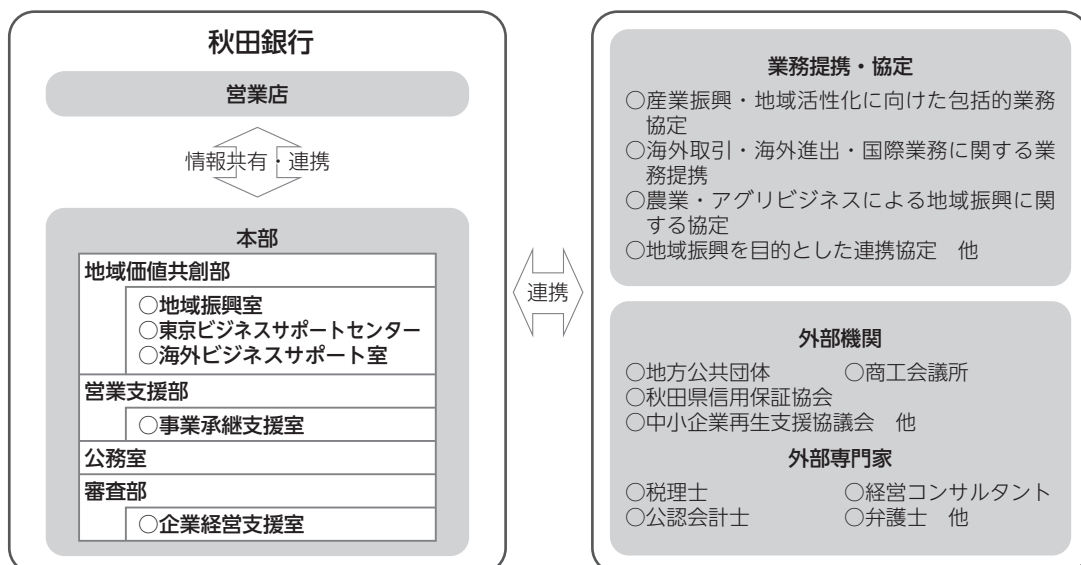
2022年3月、経営理念「地域共栄」の実現に向かって2030年を展望する秋田銀行グループVISION『価値をつくる。未来へつなぐ。』を定め、この目指す姿を実現する第1フェーズとして、2022年度から3年間を計画期間とする中期経営計画を策定しました。

当行では、こうした「経営理念」および「秋田銀行グループVISION」を実現するための取組みを通じて、中小企業の皆さまの経営支援に努めるとともに、地域経済・地域社会の発展に貢献してまいります。



中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当行では、行内外のネットワークや外部専門機関などを活用し、営業店と本部が一体となって、お取引先の経営支援に取り組んでおります。



中小企業の経営支援に関する取組状況

(1) 事業性評価に関する取組み

◎事業性評価の目的および定義

当行では事業性評価を重視した取組みを推進するにあたり、その目的および定義を次のように定めております。

○目的

- ・事業性評価をベースとしてお取引先の課題解決を支援し、お取引先の企業価値向上（売上高・営業利益率・労働生産性の向上、従業員数の増加など）を実現する。
- ・事業性評価を重視した取組みを通じ、安定した顧客基盤および長期的に収益貢献する資産を積み上げる。

○定義

企業の事業内容や成長可能性を市場における優位性（顧客を獲得しうるか）、収益性（黒字を確保できるか）、継続性（将来において存在しうるか）の3つの観点から評価し、企業との対話により、個々の企業の実態に即した経営課題解決や円滑な資金供給に結びつけていくこと。

◎中期経営計画（2022～2024年度）期間中における事業

中期経営計画において、金融仲介機能の発揮やコンサルティング活動を通じ中小企業に対する積極的な支援および地域産業の育成に取り組んでおります。このうち、事業性評価に関してお取引先の企業価値向上を実現するため、次の事業を展開しております。

○取引先企業の企業価値向上および地域経済の成長

お取引先の事業環境の変化により金融機関には既存の枠組みを超えた役割が期待されております。本質的な経営課題の解決やニーズへの対応に向けて営業店・本部・グループ会社が一体となり支援活動を行う「ビジネスパートナー戦略」を展開し、金融仲介機能およびコンサルティング機能の強化をはかっております。

多様化するお取引先の課題・ニーズに応えるため、金融・非金融両面で専門性の高いコンサルティングの実施により、お取引先の企業価値の向上と地域経済の成長を目指してまいります。

○取引先企業の抜本的事業再生

事業の継続可能性を見極めながら、DDS、債権放棄などの活用を拡大し、お取引先の抜本的な経営改善を進めるほか、再生支援にあたっては中小企業活性化協議会などの外部機関を有効に活用しております。

○担保・保証に過度に依存しない融資態勢

●事業性評価に基づく融資

お取引先への融資に際しては、担保や保証に過度に依存することなく、事業内容や成長可能性などを適切に評価し対応しております。また、こうした事業性評価を踏まえた解決策のご提案や、その実行を支援するための取組みについても強化しております。

そのためには、各業種における外部環境が企業に与える影響や、お取引先における独自の商品・技術力などの強み・弱みを分析のうえ、当該企業の将来性を評価するために必要な情報をこれまで以上に蓄積していく必要があることから、事業性評価に必要な行員の「目利き能力」を向上させていくとともに、本部では業種ごとの専門的な審査体制を構築し、お取引先との深度ある対話に努めていく方針です。

●「経営者保証に関するガイドライン」への対応方針および活用状況

当行では、経営者保証に関するガイドライン研究会が公表した「経営者保証に関するガイドライン」^(注)（以下、「ガイドライン」といいます。）を尊重するとともに、遵守するための態勢を整備して対応しております。

当行のガイドラインへの対応方針は以下のとおりです。

- ①当行は、ガイドラインを尊重し、遵守するための行内の態勢を整備するとともに、営業店の行員に対しても、ガイドラインの趣旨や当行の対応方針等を周知徹底し、お客さまからのご相談に真摯に対応してまいります。
- ②当行は、お客さまの経営状況等を勘案し、お客さまの意向も踏まえたくうえで、経営者保証を求めない対応を検討いたします。
- ③当行は、お客さまから申し出があれば、既にご契約した保証契約についても見直しを検討します。
- ④当行は、やむを得ず保証履行を求める場合には、お客さまの資産状況を勘案したうえで履行請求の範囲を検討いたします。
- ⑤当行は、代表者交代等、事業承継時に際しては後継者に当然に保証を引き継がせるのではなく、必要な情報開示を得たくうえであらためて保証契約の必要性を判断いたします。
- ⑥当行は、原則として前経営者および後継者の双方から二重には保証を求めません。

【新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合】

(単位：件)

	2019年10月 ～2020年3月	2020年4月 ～2020年9月	2020年10月 ～2021年3月	2021年4月 ～2021年9月	2021年10月 ～2022年3月	2022年4月 ～2022年9月
新規に無保証で融資した件数 ①	1,587	4,204	2,972	2,129	1,766	2,026
停止条件付保証契約を活用した件数 ②	0	0	0	0	0	0
解除条件付保証契約を活用した件数 ③	0	0	0	0	0	0
ABLを活用した件数 ④	0	0	0	0	0	0
新規融資件数 ⑤	5,304	9,538	6,427	4,598	4,200	4,225
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合 (①+②+③+④)/⑤	29.9%	44.1%	46.2%	46.3%	42.0%	48.0%

- ・停止条件付保証契約とは、主たる債務者が特約条項（コベナンツ）に抵触しない限り保証債務の効力が発生しない保証契約をいいます。
- ・解除条件付保証契約とは、主たる債務者が特約条項（コベナンツ）を充足する場合は保証債務が効力を失う保証契約をいいます。
- ・ABL（Asset Based Lending）とは、原材料・商品在庫や売掛債権等の流動資産を担保として活用した融資をいいます。

【代表者の交代時における保証徴求割合】

(単位：件)

	2019年10月 ～2020年3月		2020年4月 ～2020年9月		2020年10月 ～2021年3月		2021年4月 ～2021年9月		2021年10月 ～2022年3月		2022年4月 ～2022年9月	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
新旧両経営者から 保証徴求	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
旧経営者のみから 保証徴求	87	39.0%	36	24.0%	38	21.6%	76	41.1%	45	39.1%	138	58.7%
新経営者のみから 保証徴求	125	56.1%	88	58.7%	109	61.9%	77	41.6%	60	52.2%	88	37.4%
経営者からの 保証徴求なし	11	4.9%	26	17.3%	29	16.5%	32	17.3%	10	8.7%	9	3.8%

(注) 「経営者保証に関するガイドライン」とは、経営者保証（中小企業の経営者などによる個人保証）において、合理性が認められる保証契約の在り方等を示すとともに、主たる債務の整理局面における保証債務の整理を公正、かつ、迅速に行うためのルールとして、2013年12月5日に経営者保証に関するガイドライン研究会（全国銀行協会および日本商工会議所が事務局）が公表したものです。さらに、2019年12月24日には、経営者保証が円滑な事業承継の阻害要因とならないよう、具体的な着眼点や対応手法等を明確化した「事業承継に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」を公表しております。詳細は、全国銀行協会および日本商工会議所のホームページをご覧ください。よろしくお願いいたします。

(2) 創業・新規事業開拓の支援

◎創業支援・成長支援

「地域経済の担い手創出」および「新たな雇用の受け皿創出」を目的に、創業・第二創業支援の取組みを強化しております。本部および営業店が連携のうえ、創業計画策定やファイナンス支援等、事業立上げに関する支援にとどまらず、創業後の事業成長に向けた支援（販路開拓、マッチング、外部アドバイザー活用など）を実施しております。2022年9月末時点では、当行創業支援により28件の事業所が開業しているほか、事業の拡大意向のある事業者46先に対して、幅広い成長支援を行っております。

◎資金支援（クラウドファンディング）

2015年より運営していた購入型クラウドファンディングサービス「FAN AKITA」を2022年9月に廃止し、購入型・寄付型クラウドファンディングサービス「SCOP（スコップ）」を新たに開設しました。「SCOP」は、当行、株式会社秋田魁新報社および株式会社CAMPFIREで共同運営し、秋田県内の地域課題の解決ならびに活性化を目的としております。本サービスを通じて、新規事業や商品・サービスの開発、イベントPR、ファンづくりなど秋田発の魅力あるプロジェクトに挑戦する皆さまをご支援し、地域経済の活性化に貢献してまいります。

(3) 成長段階における支援

◎販路拡大支援

○ビジネスマッチングの提供

ビジネスチャンス拡大のため、お取引先同士のマッチングのほか、北東北三行共同ビジネスネット（当行、青森銀行、岩手銀行）のネットワークを活用したビジネスマッチングに取り組んでおります。また、東京ビジネスサポートセンターにおいては、首都圏企業や大手流通業者等との商談のセッティングを行っており、2022年9月末時点のビジネスマッチング件数は362件（うち新規商談件数332件）、成約件数は208件（うち新規成約件数27件）となっております。

○地域商社「詩の国秋田株式会社」

2021年4月に地域商社「詩の国秋田株式会社」を設立しております。当社は、地域とともに新たな価値を共創するブランディングに取り組み、地域経済の成長および地域の持続可能性の向上をはかることを目的とした地域商社です。食料品、農水畜産品、酒類、工芸品等の地場産品を取扱商材とし、①マーケティング事業、②ブランディング事業、③プロモーション事業、④国内販路開拓事業、⑤海外販路開拓事業、⑥EC事業（ECサイト「詩の国商店」）の6分野のサービスの提供により、営業力やマーケティング、商品開発、プロモーションなどに悩みを抱える事業者を支援しております。

2022年8月には、能代市のブランドねぎ「白神ねぎ」の海外初輸出案件として台湾への輸出を開始したほか、岩手銀行グループの地域商社「manordaいわて株式会社」と共同で台湾現地百貨店でのイベント開催や現地ECサイトへの特設ページ開設などを実施し、秋田・岩手両県の20事業者の魅力ある商品の販売を行っております。

◎海外取引支援

海外ビジネスサポート室と台北駐在員事務所では、国内外の提携支援機関のネットワークを活用し、お取引先の海外進出や貿易取引をサポートしており、2022年9月期における海外取引に関するコンサルティングは232件に上りました。また、地域商社「詩の国秋田株式会社」と連携した個別マッチングや事業実施を通じて、食品や化粧品など37件の秋田県産品の取引が成約しております。

◎ABL（動産担保融資）への取組み

お取引先の事業価値に着目した融資の一環として、原材料・商品在庫をはじめとしたABL（動産担保融資）への取組みを強化し、お取引先の資金調達手段の多様化に努めております。2022年9月末時点でのABL活用先は29先、融資枠は3,127百万円となっております。

◎経営革新等支援機関（認定支援機関）としての取組み

当行の業務アドバイザーや外部提携企業とともに「ものづくり補助金」や「事業再構築補助金」を活用し、お取引先の事業拡大、新事業進出支援等を実施しております。補助金の活用による設備投資の支援にとどまらず、経営者の方々との対話を重視し、企業経営のパートナーとしての支援に取り組んでおります。

(4) 経営改善・事業再生・業種転換の支援

◎金融円滑化への取組み

「金融円滑化に関する当行の方針」に基づき、お取引先からの借入および返済条件の変更等にかかるご相談に積極的に取り組んでおります。お取引先からのご相談等に対し適切、かつ、迅速に対応するよう努めるとともに、返済条件を変更されたお取引先に対する経営改善計画の策定支援についても継続して取り組んでおります。さらには、定期的に計画の進捗状況を確認するなど、計画実行のフォロー・サポート等を積極的に実施しております。

また、新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けられたお取引先からのご相談に対し、上記の取組みのほか、情報提供、資金繰り支援、条件変更手数料の無料化等を行っております。

◎経営改善支援への取組み

本部と営業店が一体となっていく経営改善支援活動に加え、新たに当行グループの株式会社あきぎんりサーチ&コンサルティングと連携し、お取引先の経営課題の共有と解決策の提案および実行支援を行うなど、経営改善に向けた伴走支援に積極的に取り組んでおります。また、秋田県中小企業支援ネットワークの集中ワーキンググループを活用し、公的支援機関と連携した経営改善に注力しております。

【2022年4月～2022年9月】

(単位：先数)

要注 意先	うち その他要注意先 ①	期初 債務者数 A	うち 経営改善 支援取組 み先 α	αのうち	αのうち	αのうち	経営改善 支援 取組み率 = α/A	ランク アップ率 = β/α	再生計画 策定率 = δ/α
				2022年度 中に債務者 区分がラン クアップし た先 β	2022年度 中に債務者 区分が変化 しなかった 先 γ	2022年度 中に再生計画 を策定した先 δ			
		4,916	123	0	123	123	2.5%	0.0%	100.0%
	うち要管理先 ②	50	3	0	3	3	6.0%	0.0%	100.0%
	破綻懸念先 ③	1,258	69	0	69	53	5.5%	0.0%	76.8%
	実質破綻先 ④	113	7	0	7	5	6.2%	0.0%	71.4%
	破綻先 ⑤	28	0	0	0	0	0.0%	—	—
	合計	6,365	202	0	202	184	3.2%	0.0%	91.1%

※2022年度中に新たに取引を開始したお取引先については、本表に含みません。

◎事業再生支援への取組み

事業再生については、各営業店と審査部内の「企業経営支援室」が連携のうえ、お取引先と協力しながら取り組んでおり、必要に応じて中小企業活性化協議会等の外部機関を活用することにより、再生の実現性を高めております。

2022年度は、秋田県中小企業活性化協議会の収益力改善計画支援を活用のうえ、当行主導もしくは当行をメイン金融機関とする7先について、公的再生支援機関と事業再生に取り組んでおります。

◎事業承継・M&A支援への取組み

中期経営計画では、引き続きお取引先に対する事業承継・M&A支援を重要な課題と認識し、県内信用金庫・信用組合や事業承継継ぎ支援センター、岩手銀行などとの連携を深め、廃業回避・雇用維持に取り組んでおります。

当行の取組みが評価され、2022年10月には、株式会社日本M&Aセンターが選ぶ「第10回M&Aバンクオブザイヤー」において、「ディールオブザイヤー」（案件規模、地域への貢献度、スキームなどの観点で優良な事例の中から東日本・西日本で各1行を表彰）を受賞しております。

地域の活性化に関する取組状況

(1) 地域産業の活性化

◎地方創生への取組み

◎株式会社あきぎんりサーチ&コンサルティングの活動

地域経済調査やコンサルティング支援を主な業務とし、様々な課題に直面しているお取引先に専門性の高いサービスを提供しております。2022年度は、国からの認定を受けた経営革新等支援機関として、お取引先の経営改善を支援しているほか、「自治体からの地域活性化業務等の受託」、「医療・介護事業者支援」、「製造業診断・改善支援」、「SDGsへの取組支援」等に取り組んでおります。

◎若手経営者・後継者向け経営塾「あきた未来塾」の取組み

将来の秋田県経済の発展に貢献する人材の育成を目的に、2011年より若手経営者・後継者を対象とした経営塾「あきた未来塾」を運営しております。これまでに113名が受講しており、それぞれ地域経済を牽引するリーダーとして活躍しております。

2022年10月には、新たに第10期生10名が入塾し、「将来の経営環境の変化を見据えた成長戦略を描く」を年間テーマに、経営環境の現状認識から意識改革、経営知識の習得、経営戦略の策定に至るまでを体系的に学んでいます。

◎人材支援事業の取組み

2019年11月に人材紹介事業へ参入し、県内企業における人材面での課題解決とともに、人口減少や少子化・高齢化という地域課題の解決に向けて取り組んでおります。

当行が運営する就職・採用ポータルサイト「キャリアピタAKITA」は、秋田県内での就職を希望する求職者に対し、県内企業の採用情報を集約して発信することで、双方のマッチング機会を創出しております。2022年2月に学生向けのサービスを開始し、同年6月に社会人向けのサービスを追加しました。2022年9月末時点では、ご登録いただいた求人企業は544社、サイト内でのマッチング件数は83件、サイトをきっかけに採用に至った事例は10件を超えました。

今後も県内企業への人材支援に関する様々なメニューを提供し、県内における労働力不足の緩和や県内就職の促進、人口社会減の抑制に向けて取り組んでまいります。

○地方自治体との連携

●地方版総合戦略実施に向けた取組み

これまでに秋田県内16の地方自治体と子育て支援ならびに移住定住に関する協定を締結しております。「子育て世代応援ローン」、「移住定住サポートローン」、「LGBTに対応した住宅ローン」などの商品を取り扱うとともに、各種利子補給制度の創設に取り組むなど、子育て対策、移住定住対策に金融面からサポートしております。

●PPP/PFI事業の推進

2022年3月、当行と秋田県が連携し、公共施設の整備・維持管理・運営などの官民双方にかかる専門的な知識・技術の習得、PPP/PFI事業の導入促進を目的に「あきた公民連携地域プラットフォーム」を立ち上げております。本プラットフォームには、119の県内企業や経済団体が参加し、当行と秋田県が事務局を務め、市町村から集約した公共施設に関する情報を会員に提供しているほか、行政と民間企業との意見交換、セミナーなどを開催しております。

今後も各地方自治体と当事業に関する知識・ノウハウの習得に向けたセミナーを実施し、地方自治体の政策推進および民間企業の事業機会の創出に取り組んでまいります。

◎成長分野への取組み

○再生可能エネルギーへの取組み

2022年9月末の再生可能エネルギー事業向け融資残高は595億円、その内訳は風力310億円、太陽光240億円、バイオマス・地熱45億円となっております。2022年3月末から41億円増加いたしました。

○アグリビジネスへの取組み

地域営農の中核となる担い手の規模拡大や6次産業化等の新規ビジネス支援など、農業者等の収益力向上に向けた取組みを展開しているほか、農業の出口となる食品製造事業者に対する支援を強化するなど、県内食農連携推進を通じた農業産出額および食品製造出荷額の底上げに取り組んでおります。また、フードバリューチェーン構築に向けた異業種連携支援など、持続可能な産地形成に向けた取組みを展開しております。

○製造業への取組み

製造事業者の工場新設や増設等に対してファイナンスを中心とした支援を実施しており、特に大口の案件についてはシンジケートローンを組成するなど、将来性や事業性を評価した支援を実施しております。また、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響を受けているお取引先に対し、専門アドバイザーが補助金を活用した事業再構築支援を行っているほか、各種情報提供や技術提案を実施し、県内外の事業者とのマッチングによる新たな商流確保を支援しております。

○観光産業への取組み

新型コロナウイルス感染症に対応する観光コンテンツの開発や、地域資源の活用による付加価値の向上に向けたコンサルティングを実施しております。2022年9月には、新たに立ち上げるハードサイダー（りんごの発泡酒）醸造事業に対し、事業計画策定およびファイナンス支援等を実施し、観光コンテンツ化に向けた多面的な支援を行っております。また、新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、地方自治体や観光地域づくり法人（DMO）、観光事業者と連携し、体験型コンテンツの開発支援を行っております。

(2) 地域社会の活性化

◎「長活き」への取組み

「あきぎんエイジフレンドリーバンク宣言—長活きする秋田へ—」に基づき、年齢を重ねても活き活きと元気に活躍する「長活き（ながいき）」をコンセプトに様々な施策に取り組んでおります。

○あきぎん長活き学校

高齢者の皆さまがお互いに「長活きの秘訣を学びあう」場の提供を目的として、2016年より開校しております。開校以来、56回のイベント、授業等を開催し、参加人数は延べ約4,200名に上り、2022年9月末時点での学生登録者数は約800名となっております。

2022年度は、コロナ禍を踏まえ開催を見送りしていた「大森山動物園～あきぎんオモリンの森～」でのガーデニング活動や、スマートフォン教室などの授業を再開しました。また、学生とのコミュニケーションのさらなる活性化をはかるため、「あきぎん長活き学校公式LINE」を開設し、イベントや授業の様子のほか、各種お知らせの定期的な配信を開始いたしました。

○株式会社ALL-A

2019年4月に株式会社秋田ケーブルテレビおよび株式会社秋田魁新報社とともに、民間企業と高齢者による新たな価値創造拠点「リビングラボ」の運営会社として株式会社ALL-Aを設立しております。「人と企業をつなぎ、高齢社会を明るく、元気にしたい」を理念とし、現在は高齢者の社会参加機会の提供を目的とする各種コミュニティ運営、就労・起業支援、ワークショップ開催による高齢者ニーズの把握のほか、新たな製品やサービス開発のマーケティング、行政・民間に対するまちづくりの政策提言等を行っております。

◎持続可能なまちづくりの推進

ローカルベンチャーに取り組む事業者とともに、地域資源・資本を活かしたまちづくりを推進し、特に中心市街地の空洞化や空き店舗に対応した家守（やもり）会社によるリノベーション事業を支援しております。今後も活用可能な資源・資本と地域事業者のマッチングをコーディネートし、まちづくり事業の創出に取り組んでまいります。

2022年度中間決算の概要

営業の概況（連結）

預金・譲渡性預金

個人預金および法人預金の増加により、前連結会計年度末比300億円増加し3兆1,382億円となりました。

貸出金

事業先向け貸出および国・地公体向け貸出の増加により、前連結会計年度末比280億円増加し1兆8,561億円となりました。

有価証券

前連結会計年度末比348億円減少し、8,518億円となりました。

損益

経常収益は、株式等売却益の増加により前中間連結会計期間比42億7千5百万円増加し、243億9千4百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損・償還損の増加により、前中間連結会計期間比35億3千8百万円増加し205億6千3百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間連結会計期間比7億3千7百万円増加し38億3千万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比7億3千9百万円増加し26億8千5百万円となりました。

対処すべき課題

当行が地盤とする秋田県は、人口減少や少子化・高齢化など社会構造の変化にともなう課題に加え、気候変動や急速に進むデジタルシフトなど、多くの変化に対応していく必要があります。こうした背景から、当行に対する地域・お客さまの期待やニーズも、今後さらに多様化・高度化していくものと想定しております。

当行では、これらの社会や地域の変化から生じる課題を解決し、経営理念「地域共栄」を実現するため、2030年を展望する秋田銀行グループVISION『価値をつくる。未来へつなぐ。』を定め、この目指す姿を実現する第1フェーズとして、2022年度から3年間を計画期間とする中期経営計画を策定いたしました。

中期経営計画では、金融仲介とコンサルティングを中心とした既存事業をさらに深掘りし、高専門性の追求、構造改革、適切なリスクテイクを推進することにより収益力の向上をはかってまいります。加えて、既存事業の深掘りと並行し、地域課題の解決を事業化する「地域価値共創事業」のさらなる拡大・成長をはかることで、非金融分野における収益を強化し、持続可能な新たなビジネスモデルの構築に取り組んでまいります。また、当行グループの職員がそれぞれの力を最大限発揮し、成長・活躍し続けることができるフィールドづくりに取り組み、事業戦略を力強く推進していく組織を構築してまいります。

地域と当行の新たな価値を創造し、経営理念である「地域共栄」の実践に役職員一同、全力を尽くしてまいります。皆さまの一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

営業の概況（単体）

預金・譲渡性預金の中間期末残高は、前年度末比296億円増加し3兆1,456億円となりました。また、貸出金の中間期末残高は、前年度末比277億円増加し1兆8,614億円となり、有価証券の中間期末残高は、前年度末比348億円減少し8,554億円となりました。

なお、総資産の中間期末残高は、前年度末比1,187億円減少し3兆5,372億円となりました。

損益につきましては、経常収益が前年同期比41億7千4百万円増加の220億2千3百万円、経常利益が前年同期比7億6千9百万円増加の39億7千1百万円、そして中間純利益は前年同期比7億5千4百万円増加の29億9百万円となりました。

主要な経営指標等の推移 [連結]

	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度
	中間連結会計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	中間連結会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	中間連結会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	(自2020年4月1日 至2021年3月31日)	(自2021年4月1日 至2022年3月31日)
連結経常収益	21,984百万円	20,119百万円	24,394百万円	43,517百万円	39,730百万円
連結経常利益	2,229百万円	3,093百万円	3,830百万円	4,341百万円	4,716百万円
親会社株主に帰属する中間純利益	1,645百万円	1,946百万円	2,685百万円	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	2,716百万円	3,184百万円
連結中間包括利益	6,350百万円	2,395百万円	△17,243百万円	—	—
連結包括利益	—	—	—	12,079百万円	△7,493百万円
連結純資産額	171,494百万円	178,390百万円	149,908百万円	176,594百万円	167,872百万円
連結総資産額	3,262,931百万円	3,586,274百万円	3,546,896百万円	3,488,741百万円	3,665,682百万円
1株当たり純資産額	9,553.26円	9,931.92円	8,365.60円	9,838.06円	9,344.19円
1株当たり中間純利益	92.06円	108.83円	150.20円	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	151.97円	178.02円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
連結自己資本比率 (国内基準)	11.94%	12.27%	11.77%	12.10%	11.83%
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,194百万円	156,976百万円	△116,064百万円	210,896百万円	203,306百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,410百万円	△79,679百万円	8,325百万円	△40,249百万円	△145,539百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△720百万円	△622百万円	△729百万円	△1,349百万円	△1,251百万円
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	657,742百万円	858,654百万円	730,037百万円	781,978百万円	838,498百万円
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,406人 [666人]	1,393人 [636人]	1,334人 [601人]	1,353人 [658人]	1,341人 [626人]

- (注) 1. 従業員数は、取締役を兼務していない執行役員を含んでおります。
2. 役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度を導入し、役員報酬BIP信託が保有する当行株式を(中間)連結財務諸表において自己株式に計上しております。これに伴い、当該信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 連結自己資本比率(国内基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

主要な経営指標等の推移 [単体]

回次	第118期中	第119期中	第120期中	第118期	第119期
決算年月	2020年9月	2021年9月	2022年9月	2021年3月	2022年3月
経常収益	19,644百万円	17,849百万円	22,023百万円	38,495百万円	34,783百万円
経常利益	2,392百万円	3,202百万円	3,971百万円	4,243百万円	4,731百万円
中間純利益	1,877百万円	2,155百万円	2,909百万円	—	—
当期純利益	—	—	—	2,763百万円	3,340百万円
資本金	14,100百万円	14,100百万円	14,100百万円	14,100百万円	14,100百万円
発行済株式総数	18,093千株	18,093千株	18,093千株	18,093千株	18,093千株
純資産額	166,022百万円	170,714百万円	141,690百万円	168,829百万円	159,425百万円
総資産額	3,257,848百万円	3,577,819百万円	3,537,215百万円	3,480,732百万円	3,655,987百万円
預金残高	2,769,228百万円	2,922,314百万円	3,028,962百万円	2,908,092百万円	3,035,408百万円
貸出金残高	1,746,865百万円	1,803,958百万円	1,861,428百万円	1,839,485百万円	1,833,718百万円
有価証券残高	746,256百万円	836,641百万円	855,459百万円	759,562百万円	890,208百万円
1株当たり純資産額	9,284.41円	9,541.11円	7,943.38円	9,441.56円	8,910.53円
1株当たり中間純利益	105.06円	120.49円	162.70円	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	154.58円	186.71円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	35.00円	35.00円	35.00円	70.00円	70.00円
単体自己資本比率 (国内基準)	11.46%	11.81%	11.36%	11.62%	11.40%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,356人 [647人]	1,345人 [623人]	1,295人 [580人]	1,306人 [641人]	1,293人 [613人]

- (注) 1. 従業員数は、取締役を兼務していない執行役員を含んでおります。
2. 役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度を導入し、役員報酬BIP信託が保有する当行株式を(中間)財務諸表において自己株式に計上しております。これに伴い、当該信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 単体自己資本比率(国内基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

中間連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計年度及び当中間連結会計年度の中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

なお、本ディスクロージャー誌の中間連結財務諸表は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しておりますが、本ディスクロージャー誌そのものについては監査を受けておりません。

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表		
資産の部	前中間連結会計期間末 (2021年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2022年9月30日)
現金預け金	863,064	733,856
コールローン及び買入手形	17,156	30,385
買入金銭債権	8,129	8,240
金銭の信託	1,007	996
有価証券	833,030	851,877
貸出金	1,798,340	1,856,185
外国為替	1,784	1,863
その他資産	41,669	38,899
有形固定資産	18,569	18,590
無形固定資産	1,492	1,376
退職給付に係る資産	3,927	5,088
繰延税金資産	280	3,822
支払承諾見返	11,937	9,134
貸倒引当金	△14,104	△13,420
投資損失引当金	△10	△0
資産の部合計	3,586,274	3,546,896
負債の部		
預金	2,917,951	3,025,024
譲渡性預金	110,362	113,183
コールマネー及び売渡手形	9,267	5,977
債券貸借取引受入担保金	73,795	88,519
借入金	262,048	139,498
外国為替	116	59
その他負債	10,329	10,768
役員賞与引当金	10	10
退職給付に係る負債	2,089	1,792
役員退職慰労引当金	22	21
株式給付引当金	46	66
睡眠預金払戻損失引当金	412	337
偶発損失引当金	649	628
繰延税金負債	7,331	471
再評価に係る繰延税金負債	1,513	1,495
支払承諾	11,937	9,134
負債の部合計	3,407,884	3,396,987
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	9,212	9,212
利益剰余金	126,164	128,866
自己株式	△615	△706
株主資本合計	148,862	151,472
その他有価証券評価差額金	26,062	△5,691
繰延ヘッジ損益	△0	3
土地再評価差額金	2,949	2,914
退職給付に係る調整累計額	△166	522
その他の包括利益累計額合計	28,844	△2,251
非支配株主持分	683	687
純資産の部合計	178,390	149,908
負債及び純資産の部合計	3,586,274	3,546,896

(注) 中間連結貸借対照表の注記はP14に掲載しています。

(単位：百万円)

中間連結損益計算書		
	前中間連結会計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
経常収益	20,119	24,394
資金運用収益	12,252	13,202
（うち貸出金利息）	(7,879)	(7,804)
（うち有価証券利息配当金）	(4,257)	(5,081)
役務取引等収益	3,198	3,478
その他業務収益	3,273	3,178
その他経常収益	1,394	4,534
経常費用	17,025	20,563
資金調達費用	84	329
（うち預金利息）	(47)	(52)
役務取引等費用	1,006	937
その他業務費用	3,054	8,007
営業経費	11,066	10,800
その他経常費用	1,813	488
経常利益	3,093	3,830
特別利益	1	14
固定資産処分益	1	14
特別損失	200	217
固定資産処分損	92	101
減損損失	107	115
税金等調整前中間純利益	2,895	3,627
法人税、住民税及び事業税	1,058	946
法人税等調整額	△110	△7
法人税等合計	947	939
中間純利益	1,947	2,688
非支配株主に帰属する中間純利益	1	2
親会社株主に帰属する中間純利益	1,946	2,685

(注) 中間連結損益計算書の注記はP15に掲載しています。

(単位：百万円)

中間連結包括利益計算書		
	前中間連結会計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
中間純利益	1,947	2,688
その他の包括利益	448	△19,931
その他有価証券評価差額金	375	△19,963
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額	72	31
中間包括利益	2,395	△17,243
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,393	△17,245
非支配株主に係る中間包括利益	2	1

(単位：百万円)

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,100	9,212	124,820	△637	147,496
当中間期変動額					
剰余金の配当			△628		△628
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,946		1,946
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				22	22
土地再評価差額金の取崩			25		25
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	1,344	21	1,365
当中間期末残高	14,100	9,212	126,164	△615	148,862

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	25,687	—	2,975	△239	28,423	674	176,594
当中間期変動額							
剰余金の配当							△628
親会社株主に帰属する 中間純利益							1,946
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							22
土地再評価差額金の取崩							25
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	374	△0	△25	72	421	9	430
当中間期変動額合計	374	△0	△25	72	421	9	1,796
当中間期末残高	26,062	△0	2,949	△166	28,844	683	178,390

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,100	9,212	126,780	△617	149,476
当中間期変動額					
剰余金の配当			△628		△628
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,685		2,685
自己株式の取得				△99	△99
自己株式の処分			△0	9	9
土地再評価差額金の取崩			28		28
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	2,086	△89	1,996
当中間期末残高	14,100	9,212	128,866	△706	151,472

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	14,270	3	2,943	490	17,708	687	167,872
当中間期変動額							
剰余金の配当							△628
親会社株主に帰属する 中間純利益							2,685
自己株式の取得							△99
自己株式の処分							9
土地再評価差額金の取崩							28
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△19,962	△0	△28	31	△19,959	△0	△19,959
当中間期変動額合計	△19,962	△0	△28	31	△19,959	△0	△17,963
当中間期末残高	△5,691	3	2,914	522	△2,251	687	149,908

(注) 中間連結株主資本等変動計算書の注記はP15に掲載しています。

(単位：百万円)

中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,895	3,627
減価償却費	719	793
減損損失	107	115
貸倒引当金の増減 (△)	1,494	△89
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	9	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△20	△103
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	△2
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△13	8
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△24	△14
偶発損失引当金の増減 (△)	△146	△47
資金運用収益	△12,252	△13,202
資金調達費用	84	329
有価証券関係損益 (△)	△1,161	846
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△7	4
為替差損益 (△は益)	△53	△2,474
固定資産処分損益 (△は益)	90	87
貸出金の純増 (△) 減	36,462	△28,055
預金の純増減 (△)	14,047	△6,071
譲渡性預金の純増減 (△)	33,176	35,992
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	14,502	△126,755
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	2,892	1,132
コールローン等の純増 (△) 減	△1,061	4,283
コールマネー等の純増減 (△)	8,325	△17,084
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	25,617	17,359
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	1,586	551
外国為替 (負債) の純増減 (△)	80	15
資金運用による収入	12,243	13,165
資金調達による支出	△87	△319
商品有価証券の純増 (△) 減	—	0
その他	18,865	461
小計	158,362	△115,456
法人税等の支払額	△1,385	△607
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,976	△116,064

	前中間連結会計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△188,237	△189,960
有価証券の売却による収入	32,205	74,326
有価証券の償還による収入	78,165	125,543
金銭の信託の増加による支出	△1,000	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△408	△491
有形固定資産の売却による収入	4	57
有形固定資産の除却による支出	△80	△82
無形固定資産の取得による支出	△328	△66
無形固定資産の売却による収入	1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,679	8,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△99
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△628	△628
非支配株主への配当金の支払額	△3	△2
非支配株主からの払込みによる収入	10	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△622	△729
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	76,675	△108,461
現金及び現金同等物の期首残高	781,978	838,498
現金及び現金同等物の中間期末残高	858,654	730,037

(注) 中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記はP15に掲載しています。

注記事項（当中間連結会計期間）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
会社名
株式会社あきぎんリサーチ&コンサルティング
株式会社秋田保証サービス
詩の国秋田株式会社
株式会社秋田グランドリース
株式会社秋田ジェーシーピーカード
株式会社秋田国際カード
- (2) 非連結子会社 1社
会社名
投資事業有限責任組合あきた地域活性化支援ファンド3号
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 1社
会社名
投資事業有限責任組合あきた地域活性化支援ファンド3号
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 6社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～50年
その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。

- 正常先：業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者
- 要注意先：貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調又は不安定で、今後の管理に注意を要する債務者
- 要管理先：要注意先のうち債権の全部又は一部が要管理債権（三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権）である債務者
- 破綻懸念先：現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
- 実質破綻先：破綻先と実質的に同等の状況にある債務者
- 破綻先：破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者

正常先に対する債権については今後1年間の予想損失率に基づき計上しております。また、要注意先のうち要管理先に対する債権については今後3年間の、その他の要注意先に対する債権については今後1年間の予想損失率に基づき計上しております。予想損失率は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の3算定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正として、景気循環等を加味したより長期の過去の一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合、その差を加味して算定しております。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を顕著に受けていると認められる宿泊業等の特定の業種に属する債務者に対する債権については信用リスクが高まっているものと判断し、予想損失率を修正して算定しております。

破綻懸念先に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき決定した予想損失率を乗じて計上しております。破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。なお、破綻懸念先のうち担保等による保全額を控除した金額が一定額以上である債権及び要管理先で与信額が一定額以上の大口の債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当行が定める株式交付規程に基づき、当行の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員への当行株式の交付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 重要な収益及び費用の計上基準

① 顧客との契約から生じる収益の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換を受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる有価証券・貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を特定し評価しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当中間連結財務諸表への影響はありません。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見振り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、今後数年程度継続するものと仮定し、キャッシュ・フロー見積法を適用している債務者のうち一部の債務者については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を勘案したキャッシュ・フローを見積り貸倒引当金を計上しております。

また、当中間連結会計期間において、当行は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を顕著に受けていると認められる宿泊業等の特定の業種に属する債務者に対する信用リスクが高まっているものと判断し、当該債務者の債務者区分を引き下げたものとみなして貸倒実績率に必要な修正を加えて貸倒引当金606百万円を追加計上しております。

なお、当中間連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見振りに用いた仮定について、前連結会計年度における仮定から重要な変更はありませんが、仮定の前提となる状況が変化した場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(業績連動型株式報酬制度)

1. 取引の概要

当行は、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、本項目において同じ。）の報酬と当行の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度（以下、本項目において「本制度」という。）を導入しております。また、当中間連結会計期間より、当行の執行役員（取締役と併せて、以下、本項目において「取締役等」という。）も本制度の対象に追加しております。

本制度は、当行が提出する取締役等の報酬額を原資として当行株式が信託を通じて取得され、当行が定める株式交付規程に基づき、当行の取締役等に当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付する制度であります。

2. 信託に残存する当行株式

信託に残存する当行株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は202百万円、株式数は112千株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	一百万円
出資金	215百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	8,094百万円
危険債権額	38,765百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	1,942百万円
合計額	48,802百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

2,079百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	278,045百万円
その他資産	49百万円
計	278,094百万円

担保資産に対応する債務

預金	6,001百万円
債券貸借取引受入担保金	88,519百万円
借入金	137,100百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	2,905百万円
その他資産	19,000百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 232百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	638,407百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	602,896百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2000年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	32,553百万円
---------	-----------

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 12,880百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	75百万円
株式等売却益	4,268百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	4,317百万円
-------	----------

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	4百万円
株式等売却損	44百万円
株式等償却	34百万円
債権売却損	5百万円

4. 遊休資産、営業利益の減少によりキャッシュ・フローが低下した資産及び地価が大幅に下落した資産について、以下のとおり減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
秋田県内	営業店舗等	土地建物等 3か所	49百万円
	遊休資産	土地 6か所	1百万円
秋田県外	営業店舗等	土地建物等 2か所	64百万円
合 計			115百万円

資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。また、連結子会社は各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。

当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としております。正味売却価額は重要な資産については「不動産鑑定評価基準」（国土交通省）に基づき評価した価額、重要性の乏しい資産については、路線価など市場価格を適切に反映している指標に基づいて算定した価額より処分費用見込額を控除して算定しております。使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを0.9%で割り引いて算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	18,093	—	—	18,093	
合 計	18,093	—	—	18,093	
自己株式					
普通株式	201	59	4	256	(注)
合 計	201	59	4	256	

- (注) 1. 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の自己株式には、役員報酬 B I P 信託が保有する当行株式がそれぞれ58千株、112千株含まれております。
2. 増加株式数の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|--------------------------------|------|
| 単元未満株式の買取請求による増加 | 0千株 |
| 役員報酬 B I P 信託による当行株式の取得にともなう増加 | 58千株 |
3. 減少株式数の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|---------------------------------|-----|
| 単元未満株式の買増請求による減少 | 0千株 |
| 役員報酬 B I P 信託による当行株式の交付等にともなう減少 | 4千株 |
2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。
3. 配当に関する事項
(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	628	35	2022年3月31日	2022年6月29日

- (注) 配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託が保有する当行株式に対する配当金2百万円が含まれております。
- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年11月10日 取締役会	普通株式	628	利益剰余金	35	2022年9月30日	2022年12月9日

- (注) 配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託が保有する当行株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	733,856百万円
無利息預け金	△359百万円
普通預け金	△484百万円
定期預け金	△2,000百万円
その他の預け金	△975百万円
現金及び現金同等物	730,037百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース資産の内容

- 有形固定資産
車両であります。
- 無形固定資産
該当ありません。

(2) リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「[4] 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項
中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次表のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権	8,240	8,240	—
(2) 有価証券（*1） その他有価証券	840,901	840,901	—
(3) 貸出金 貸倒引当金（*1）	1,856,185 △12,316		
	1,843,868	1,856,789	12,920
資産計	2,693,010	2,705,930	12,920
(1) 預金	3,025,024	3,025,045	21
(2) 譲渡性預金	113,183	113,184	1
(3) 借入金	139,498	139,498	—
負債計	3,277,706	3,277,729	22
デリバティブ取引（*2） ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	80 (476)	80 (476)	—
デリバティブ取引計	(395)	(395)	—

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

- (注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	2022年9月30日
非上場株式（*1）（*2）	2,060
組合出資金（*3）	8,826
その他（*4）	88

- (*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- (*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について34百万円減損処理を行っております。
- (*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- (*4) その他は、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	114,951	305,478	—	420,430
社債	—	103,145	12,906	116,051
株式	41,139	—	—	41,139
その他	30,573	232,706	—	263,280
資産計	186,665	641,330	12,906	840,901
デリバティブ取引(*)				
通貨関連	—	(472)	—	(472)
債券関連	77	—	—	77
デリバティブ取引計	77	(472)	—	(395)

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	8,240	—	8,240
貸出金	—	602,746	1,254,043	1,856,789
資産計	—	610,986	1,254,043	1,865,029
預金	—	3,025,045	—	3,025,045
譲渡性預金	—	113,184	—	113,184
借入金	—	139,498	—	139,498
負債計	—	3,277,729	—	3,277,729

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

買入金銭債権

買入金銭債権については、約定期間が短期間（概ね6か月以内）であり時価は帳簿価額に近似していることから、当該時価はレベル1の時価に分類しております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債や社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類別、内部格付別、期間別に区分し、信用リスク相当額控除後のキャッシュ・フローを期間別の市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。

ただし、上記に関わらず、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

負 債

預金、及び譲渡性預金

要求預金について、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金については、商品別、期間別に区分し、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社等の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、固定金利によるものは、連結貸借対照表計上額及び時価に重要性がないため、帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等です。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく影響額に重要性がある場合は価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	倒産確率	0.0% - 5.9%	0.4%
		倒産時の損失率	27.7%	27.7%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替(*3)	レベル3の時価からの振替(*4)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益(*1)
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	12,685	—	△29	250	—	—	12,906	—

(*1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、市場流動性に基づいた時価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は会計期間の末日に行っております。

(*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、市場流動性に基づいた時価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は会計期間の末日に行っております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、契約上の支払いを回収しない可能性を示す推定値であります。一般に、倒産確率の著しい上昇（低下）は、回収率の低下（上昇）と割引率の上昇（低下）を伴い、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券の残高合計に占める割合であり、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(有価証券関係)

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めて記載しております。
 2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。
- (1) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- (2) その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	38,424	12,668	25,755
	債券	144,064	143,585	478
	国債	29,254	29,207	46
	地方債	53,879	53,741	138
	短期社債	—	—	—
	社債	60,930	60,636	293
	その他	22,052	18,571	3,481
	小計	204,542	174,826	29,715
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	2,715	3,105	△390
	債券	392,417	399,392	△6,975
	国債	85,697	89,078	△3,380
	地方債	251,598	254,755	△3,157
	短期社債	—	—	—
	社債	55,120	55,558	△437
	その他	241,227	268,767	△27,540
	小計	636,359	671,265	△34,905
合計		840,901	846,091	△5,190

- (3) 減損処理を行った有価証券
売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。
当中間連結会計期間において、減損処理の対象となる有価証券はありません。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、中間連結会計期間末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて該当することとし、時価の下落が30%以上50%未満の銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより判断することとしております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	△5,411
その他有価証券	△5,411
(△)繰延税金負債	264
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△5,675
(△)非支配株主持分相当額	16
その他有価証券評価差額金	△5,691

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。
- (1) 金利関連取引
該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	5,329	5,329	3	3
	為替予約				
	売建	183	—	△13	△13
	買建	165	—	13	13
	通貨オプション				
	売建	1,821	—	△35	△18
	買建	1,821	—	35	25
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	3	10	

- (注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	30,000	—	77	77
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
店頭	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	77	77	

- (注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
- (5) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	コールローン	13,016	—	△476
	その他	—	—	—	—
為替予約 等の振当 処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
合計		—	—	—	△476

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
役員取引等収益					
預金・貸出業務	916	—	916	—	916
為替業務	748	—	748	—	748
保険窓販業務	409	—	409	—	409
投資信託窓販業務	226	—	226	—	226
その他業務	682	—	682	323	1,005
その他の経常収益	0	86	87	1	89
顧客との契約から生じる経常収益	2,984	86	3,071	325	3,396
上記以外の経常収益	18,632	2,278	20,910	87	20,998
外部顧客に対する経常収益	21,616	2,365	23,981	412	24,394

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンサルティング業務、保証業務、地域商社業務及びクレジットカード業務等を含んでおります。
2. 「上記以外の経常収益」は主に資金運用収益等の「金融商品に関する会計基準」の適用対象の収益になります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 8,365円60銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 149,908百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 687百万円

(うち非支配株主持分) 687百万円

普通株式に係る中間期末の純資産額 149,221百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた

中間期末の普通株式の数 17,837千株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定において控除した当該自己株式の期末株式数は、112千株であります。

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益 150.20円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益 2,685百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する

中間純利益 2,685百万円

普通株式の期中平均株式数 17,879千株

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり中間純利益の算定において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、71千株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当行グループは、「地域共栄」の経営理念のもと、主に銀行の営業店を窓口とした総合金融サービスの提供を行っておりますが、銀行業務及びリース業務の2つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	17,442	2,314	19,757	460	20,217	△98	20,119
セグメント間の内部経常収益	407	85	492	226	719	△719	—
計	17,849	2,400	20,250	687	20,937	△818	20,119
セグメント利益	3,202	39	3,241	260	3,502	△408	3,093
セグメント資産	3,578,038	15,447	3,593,486	11,308	3,604,794	△18,520	3,586,274
セグメント負債	3,407,105	10,657	3,417,763	3,855	3,421,619	△13,734	3,407,884
その他の項目							
減価償却費	707	5	713	6	719	—	719
資金運用収益	12,612	22	12,635	46	12,681	△429	12,252
資金調達費用	78	26	104	0	104	△20	84
特別利益	1	—	1	—	1	—	1
(固定資産処分益)	1	—	1	—	1	—	1
特別損失	199	1	200	—	200	—	200
(固定資産処分損)	91	1	92	—	92	—	92
(減損損失)	107	—	107	—	107	—	107
税金費用	849	7	857	90	947	—	947
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	661	72	733	3	736	0	737

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンサルティング業務、保証業務、地域商社業務及びクレジットカード業務等を含んでおります。
 3. 調整額は、次のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額△408百万円は、セグメント間取引消去による減額408百万円であります。
 (2) セグメント資産の調整額△18,520百万円は、セグメント間取引消去による減額18,520百万円であります。
 (3) セグメント負債の調整額△13,734百万円は、セグメント間取引消去による減額13,734百万円であります。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	21,620	2,365	23,986	415	24,402	△7	24,394
セグメント間の内部経常収益	403	78	482	212	694	△694	—
計	22,023	2,444	24,468	628	25,097	△702	24,394
セグメント利益	3,971	60	4,031	189	4,220	△390	3,830
セグメント資産	3,537,458	14,816	3,552,275	11,376	3,563,651	△16,755	3,546,896
セグメント負債	3,395,525	9,984	3,405,510	4,136	3,409,646	△12,658	3,396,987
その他の項目							
減価償却費	776	9	786	6	793	—	793
資金運用収益	13,554	19	13,573	40	13,613	△411	13,202
資金調達費用	323	27	351	0	351	△22	329
特別利益	14	—	14	—	14	—	14
(固定資産処分益)	14	—	14	—	14	—	14
特別損失	217	—	217	—	217	—	217
(固定資産処分損)	101	—	101	—	101	—	101
(減損損失)	115	—	115	—	115	—	115
税金費用	859	15	874	64	939	△0	939
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	548	0	548	7	555	2	558

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンサルティング業務、保証業務、地域商社業務及びクレジットカード業務等を含んでおります。
 3. 調整額は、次のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額△390百万円は、セグメント間取引消去による減額390百万円であります。
 (2) セグメント資産の調整額△16,755百万円は、セグメント間取引消去による減額16,755百万円であります。
 (3) セグメント負債の調整額△12,658百万円は、セグメント間取引消去による減額12,658百万円であります。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(単位：百万円)

関連情報

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	7,879	6,248	2,314	3,676	20,119

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	7,804	10,086	2,365	4,137	24,394

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(単位：百万円)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	107	—	107	—	107

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	115	—	115	—	115

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(単位：百万円)

金融再生法開示債権額及びリスク管理債権額

	2021年9月30日	2022年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	8,636	8,094
危険債権額	33,830	38,765
要管理債権額	2,184	1,942
三月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	2,184	1,942
計	44,651	48,802
正常債権額	1,801,327	1,851,892
合計額	1,845,978	1,900,695

破産更生債権及び

これらに準ずる債権 …破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権 ……債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）

三月以上延滞債権 ……元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金であります。（破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権を除く。）

貸出条件緩和債権 ……債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金であります。（破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権・三月以上延滞債権を除く。）

中間財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間及び当中間会計期間の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

なお、本ディスクロージャー誌の中間財務諸表は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しておりますが、本ディスクロージャー誌そのものについては監査を受けておりません。

(単位：百万円)

中間貸借対照表

資産の部	前中間会計期間末 (2021年9月30日)	当中間会計期間末 (2022年9月30日)
現金預け金	862,955	733,799
コールローン	17,156	30,385
買入金銭債権	8,129	8,240
金銭の信託	1,007	996
有価証券	836,641	855,459
貸出金	1,803,958	1,861,428
外国為替	1,784	1,863
その他資産	24,211	21,492
その他の資産	24,211	21,492
有形固定資産	18,289	18,295
無形固定資産	1,406	1,303
前払年金費用	3,686	3,916
繰延税金資産	—	3,543
支払承諾見返	11,693	8,921
貸倒引当金	△13,088	△12,429
投資損失引当金	△10	△0
資産の部合計	3,577,819	3,537,215
負債の部		
預金	2,922,314	3,028,962
譲渡性預金	113,862	116,683
コールマネー	9,267	5,977
債券貸借取引受入担保金	73,795	88,519
借入金	259,300	137,100
外国為替	116	59
その他負債	5,394	5,445
未払法人税等	569	399
リース債務	37	53
資産除去債務	204	134
その他の負債	4,582	4,857
役員賞与引当金	10	10
退職給付引当金	1,554	1,318
株式給付引当金	46	66
睡眠預金払戻損失引当金	412	337
偶発損失引当金	649	628
繰延税金負債	7,173	—
再評価に係る繰延税金負債	1,513	1,495
支払承諾	11,693	8,921
負債の部合計	3,407,105	3,395,525
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,268	6,268
資本準備金	6,268	6,268
利益剰余金	122,338	125,210
利益準備金	14,100	14,100
その他利益剰余金	108,237	111,109
固定資産圧縮積立金	182	177
別途積立金	101,811	103,811
繰越利益剰余金	6,243	7,121
自己株式	△615	△706
株主資本合計	142,091	144,872
その他有価証券評価差額金	25,673	△6,100
繰延ヘッジ損益	△0	3
土地再評価差額金	2,949	2,914
評価・換算差額等合計	28,622	△3,182
純資産の部合計	170,714	141,690
負債及び純資産の部合計	3,577,819	3,537,215

(注) 中間貸借対照表の注記はP26に掲載しています。

(単位：百万円)

中間損益計算書

	前中間会計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	当中間会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
経常収益	17,849	22,023
資金運用収益	12,612	13,554
(うち貸出金利息)	(7,874)	(7,805)
(うち有価証券利息配当金)	(4,623)	(5,433)
役務取引等収益	2,887	3,149
その他業務収益	961	815
その他経常収益	1,387	4,504
経常費用	14,647	18,052
資金調達費用	78	323
(うち預金利息)	(47)	(52)
役務取引等費用	1,172	1,092
その他業務費用	875	5,772
営業経費	10,663	10,387
その他経常費用	1,857	475
経常利益	3,202	3,971
特別利益	1	14
特別損失	199	217
税引前中間純利益	3,004	3,768
法人税、住民税及び事業税	983	883
法人税等調整額	△134	△24
法人税等合計	849	859
中間純利益	2,155	2,909

(注) 中間損益計算書の注記はP26に掲載しています。

(単位：百万円)

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金						
					固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	14,100	6,268	6,268	14,100	185	100,311	6,188	120,785	△637	140,517	
当中間期変動額											
剰余金の配当							△628	△628		△628	
固定資産圧縮積立金の取崩					△2		2	—		—	
別途積立金の積立						1,500	△1,500	—		—	
中間純利益							2,155	2,155		2,155	
自己株式の取得									△1	△1	
自己株式の処分									22	22	
土地再評価差額金の取崩							25	25		25	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△2	1,500	55	1,552	21	1,574	
当中間期末残高	14,100	6,268	6,268	14,100	182	101,811	6,243	122,338	△615	142,091	
	評価・換算差額等				純資産合計						
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計							
当期首残高	25,337	—	2,975	28,312	168,829						
当中間期変動額											
剰余金の配当					△628						
固定資産圧縮積立金の取崩					—						
別途積立金の積立					—						
中間純利益					2,155						
自己株式の取得					△1						
自己株式の処分					22						
土地再評価差額金の取崩					25						
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	336	△0	△25	310	310						
当中間期変動額合計	336	△0	△25	310	1,884						
当中間期末残高	25,673	△0	2,949	28,622	170,714						

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	14,100	6,268	6,268	14,100	179	101,811	6,809	122,900	△617	142,653	
当中間期変動額											
剰余金の配当							△628	△628		△628	
固定資産圧縮積立金の取崩					△2		2	—		—	
別途積立金の積立						2,000	△2,000	—		—	
中間純利益							2,909	2,909		2,909	
自己株式の取得									△99	△99	
自己株式の処分								△0	9	9	
土地再評価差額金の取崩							28	28		28	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△2	2,000	312	2,309	△89	2,219	
当中間期末残高	14,100	6,268	6,268	14,100	177	103,811	7,121	125,210	△706	144,872	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,825	3	2,943	16,772	159,425
当中間期変動額					
剰余金の配当					△628
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
中間純利益					2,909
自己株式の取得					△99
自己株式の処分					9
土地再評価差額金の取崩					28
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△19,926	△0	△28	△19,955	△19,955
当中間期変動額合計	△19,926	△0	△28	△19,955	△17,735
当中間期末残高	△6,100	3	2,914	△3,182	141,690

注記事項（当中間会計期間）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年
その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。

正常先：業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

要注意先：貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調又は不安定で、今後の管理に注意を要する債務者

要管理先：要注意先のうち債権の全部又は一部が要管理債権（三年以上延滞債権及び貸出条件緩和債権）である債務者

破綻懸念先：現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

実質破綻先：破綻先と実質的に同等の状況にある債務者

破綻先：破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者

正常先に対する債権については今後1年間の予想損失率に基づき計上しております。また、要注意先のうち要管理先に対する債権については今後3年間の、その他の要注意先に対する債権については今後1年間の予想損失率に基づき計上しております。予想損失率は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の3算定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正として、景気循環等を加味したより長期の過去の一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合、その差分を加味して算定しております。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を顕著に受けていると認められる宿泊業等の特定の業種に属する債務者に対する債権については信用リスクが高まっているものと判断し、予想損失率を修正して算定しております。

破綻懸念先に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき決定した予想損失率を乗じて計上しております。破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。なお、破綻懸念先のうち担保等による保全額を控除した金額が一定額以上である債権及び要管理先で与信額が一定額以上の大口の債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理しております。

(5) 株式給付引当金

株式給付引当金は、株式交付規程に基づき、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員への当行株式の交付等に備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

6. 収益の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に転移した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる有価証券・貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を特定し評価しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

（会計方針の変更）

中間連結財務諸表の注記事項（会計方針の変更）に記載しております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

中間連結財務諸表の注記事項（追加情報）に記載しております。

（業績連動型株式報酬制度）

中間連結財務諸表の注記事項（追加情報）に記載しております。

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 4,533百万円
出資金 215百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他の資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 7,743百万円
危険債権額 38,444百万円
三月以上延滞債権額 一百万円
貸出条件緩和債権額 1,940百万円
合計額 48,127百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
2,079百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 278,045百万円
その他資産 49百万円
計 278,094百万円
担保資産に対応する債務
預金 6,001百万円
債券貸借取引受入担保金 88,519百万円
借入金 137,100百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
有価証券 2,905百万円
その他資産 19,000百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 199百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 628,080百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 592,570百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 12,880百万円

(中間損益計算書関係)

- 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金戻入益 44百万円
株式等売却益 4,268百万円
- 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 524百万円
無形固定資産 260百万円
- 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。
株式等売却損 44百万円
株式等償却 34百万円

(リース取引関係)

- ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
- リース資産の内容
 - 有形固定資産
主として、車両等であります。
 - 無形固定資産
該当ありません。
 - リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

	2022年9月30日 (百万円)
子会社株式	4,533
関連会社株式	—
合計	4,533

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況等

(単位：百万円、%)

業務粗利益

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	12,422	112	12,534	13,131	98	13,230
資金運用収益	12,475	138	12,612	13,184	370	13,554
資金調達費用	53	25	78	52	272	323
役務取引等収支	1,708	6	1,715	2,054	2	2,057
役務取引等収益	2,875	12	2,887	3,138	11	3,149
役務取引等費用	1,167	5	1,172	1,083	8	1,092
その他業務収支	20	65	86	△2,344	△2,613	△4,957
その他業務収益	804	157	961	767	47	815
その他業務費用	783	91	875	3,111	2,661	5,772
業務粗利益	14,150	185	14,336	12,841	△2,511	10,330
業務粗利益率	0.93	0.93	0.93	0.79	△10.67	0.63

(注) 特定取引収支は該当ありません。

(単位：百万円)

業務純益

	2021年9月期	2022年9月期
資金運用収支	12,534	13,230
役務取引等収支	1,715	2,057
その他業務収支	86	△4,957
業務粗利益	14,336	10,330
経費 (△)	10,538	10,327
実質業務純益	3,797	2
国債等債券関係損益	107	△5,035
コア業務純益	3,689	5,037
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	2,625	2,661
一般貸倒引当金繰入額 (△)	741	△168
業務純益	3,056	170

(単位：百万円、%)

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

国内業務部門

	2021年9月期			2022年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	3,031,668	12,475	0.82	3,207,343	13,184	0.81
うち貸出金	1,819,369	7,870	0.86	1,838,752	7,803	0.84
商品有価証券	0	—	—	1	0	0.27
有価証券	742,424	4,501	1.20	849,796	5,287	1.24
コールローン	235,300	△5	△0.00	275,983	△13	△0.00
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	213,810	106	0.09	209,257	103	0.09
資金調達勘定	3,363,906	53	0.00	3,484,957	52	0.00
うち預金	2,934,933	44	0.00	3,046,329	41	0.00
譲渡性預金	127,915	6	0.01	122,434	7	0.01
コールマネー	1,065	△0	△0.01	797	△0	△0.03
売現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	44,618	2	0.00	87,278	4	0.00
売渡手形	—	—	—	—	—	—
コマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
借入金	256,399	—	—	229,114	—	—

(単位：百万円、%)

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

国際業務部門

	2021年9月期			2022年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	39,471	138	0.69	46,921	370	1.57
うち貸出金	2,045	4	0.46	1,282	1	0.27
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
有価証券	27,049	121	0.89	20,274	145	1.43
コールローン	8,058	12	0.30	23,779	205	1.72
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	39,370	25	0.12	48,319	272	1.12
うち預金	4,078	3	0.16	3,084	10	0.69
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	750	0	0.21	4,956	28	1.13
売現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	21,483	9	0.08	14,866	48	0.65
売渡手形	—	—	—	—	—	—
コマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(単位：百万円、%)

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

合 計

	2021年9月期			2022年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	3,058,192	12,612	0.82	3,229,008	13,554	0.83
うち貸出金	1,821,414	7,874	0.86	1,840,035	7,805	0.84
商品有価証券	0	—	—	1	0	0.27
有価証券	769,474	4,623	1.19	870,071	5,433	1.24
コールローン	243,358	7	0.00	299,763	191	0.12
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	213,810	106	0.09	209,257	103	0.09
資金調達勘定	3,390,329	78	0.00	3,508,020	323	0.01
うち預金	2,939,012	47	0.00	3,049,413	52	0.00
譲渡性預金	127,915	6	0.01	122,434	7	0.01
コールマネー	1,816	0	0.07	5,754	27	0.96
売現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	66,102	11	0.03	102,145	53	0.10
売渡手形	—	—	—	—	—	—
コマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
借入金	256,399	—	—	229,114	—	—

(単位：百万円)

役務取引の状況

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	2,875	12	2,887	3,138	11	3,149
受入為替手数料	849	12	861	743	11	755
その他の受入手数料	2,025	—	2,025	2,394	0	2,394
役務取引等費用	1,167	5	1,172	1,083	8	1,092
支払為替手数料	128	4	132	56	6	62
その他の支払手数料	1,039	0	1,039	1,027	2	1,029

(単位：百万円)

その他業務収支の内訳

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	804	157	961	767	47	815
うち外国為替売買益	/	31	31	/	42	42
商品有価証券売買益	—	—	—	0	—	0
国債等債券売却益	804	125	929	731	5	737
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	26	—	26
その他	—	—	—	9	—	9
その他業務費用	783	91	875	3,111	2,661	5,772
うち外国為替買損	/	—	—	/	—	—
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	294	91	386	282	2,661	2,943
国債等債券償還損	436	—	436	2,829	—	2,829
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	43	—	43	—	—	—
その他	9	—	9	—	—	—
合計	20	65	86	△2,344	△2,613	△4,957

(単位：百万円)

受取利息・支払利息の分析

	2021年9月期		2022年9月期	
	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
受取利息				
残高による増減	704	21	722	59
利率による増減	△427	△16	△13	173
純増減	277	5	709	232
支払利息				
残高による増減	6	3	1	51
利率による増減	△74	△31	△2	196
純増減	△68	△28	△1	247

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めて記載しております。

(単位：百万円)

営業経費の内訳

	2021年9月期	2022年9月期
給料・手当	4,203	4,123
退職給付費用	177	103
福利厚生費	780	767
減価償却費	713	784
土地建物機械賃借料	262	255
営繕費	49	60
消耗品費	94	88
給水光熱費	131	149
旅費	32	27
通信費	368	390
広告宣伝費	92	90
租税公課	832	797
その他	2,923	2,750
合計	10,663	10,387

預金業務

(単位：百万円、%)

預金科目別残高

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	3,032,184 (100.0)	3,992 (100.0)	3,036,177 (100.0)	3,142,682 (100.0)	2,963 (100.0)	3,145,646 (100.0)
流動性預金	1,861,735 (61.4)	—	1,861,735 (61.3)	1,979,772 (63.0)	—	1,979,772 (62.9)
うち有利息預金	1,558,089 (51.4)	—	1,558,089 (51.3)	1,655,146 (52.7)	—	1,655,146 (52.6)
定期性預金	1,033,990 (34.1)	—	1,033,990 (34.1)	1,022,438 (32.5)	—	1,022,438 (32.5)
うち固定金利定期預金	1,033,346 (34.1)	/	1,033,346 (34.0)	1,021,830 (32.5)	/	1,021,830 (32.5)
うち変動金利定期預金	639 (0.0)	/	639 (0.0)	602 (0.0)	/	602 (0.0)
その他預金	22,596 (0.7)	3,992 (100.0)	26,589 (0.9)	23,788 (0.8)	2,963 (100.0)	26,751 (0.9)
合計	2,918,322 (96.2)	3,992 (100.0)	2,922,314 (96.2)	3,025,999 (96.3)	2,963 (100.0)	3,028,962 (96.3)
譲渡性預金	113,862 (3.8)	/	113,862 (3.8)	116,683 (3.7)	/	116,683 (3.7)
平均残高	3,062,848 (100.0)	4,078 (100.0)	3,066,927 (100.0)	3,168,763 (100.0)	3,084 (100.0)	3,171,848 (100.0)
流動性預金	1,903,435 (62.1)	—	1,903,435 (62.1)	2,021,004 (63.8)	—	2,021,004 (63.7)
うち有利息預金	1,569,327 (51.2)	—	1,569,327 (51.2)	1,661,577 (52.4)	—	1,661,577 (52.4)
定期性預金	1,022,868 (33.4)	—	1,022,868 (33.4)	1,016,016 (32.1)	—	1,016,016 (32.0)
うち固定金利定期預金	1,022,212 (33.4)	/	1,022,212 (33.3)	1,015,401 (32.0)	/	1,015,401 (32.0)
うち変動金利定期預金	651 (0.0)	/	651 (0.0)	610 (0.0)	/	610 (0.0)
その他預金	8,628 (0.3)	4,078 (100.0)	12,707 (0.4)	9,308 (0.3)	3,084 (100.0)	12,393 (0.4)
合計	2,934,933 (95.8)	4,078 (100.0)	2,939,012 (95.8)	3,046,329 (96.1)	3,084 (100.0)	3,049,413 (96.1)
譲渡性預金	127,915 (4.2)	/	127,915 (4.2)	122,434 (3.9)	/	122,434 (3.9)

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(単位：百万円)

定期預金の残存期間別残高

	定期預金							
	2021年9月30日		2022年9月30日		2021年9月30日		2022年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金
3か月未満	259,286	249,706	259,228	249,649	57	56	57	56
3か月以上6か月未満	228,151	222,491	228,092	222,466	59	25	59	25
6か月以上1年未満	387,667	391,453	387,544	391,380	122	73	122	73
1年以上2年未満	17,397	13,778	17,234	13,569	162	208	162	208
2年以上3年未満	9,311	10,403	9,073	10,165	237	238	237	238
3年以上	5,247	4,877	5,247	4,877	—	—	—	—
合計	907,061	892,711	906,421	892,108	639	602	639	602

(注) 本表の預金残高には積立定期預金を含んでおりません。

(単位：百万円、%)

預金者別残高

	2021年9月30日		2022年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	1,970,703	67.4	2,044,260	67.5
法人	738,993	25.3	743,712	24.5
その他	212,618	7.3	240,989	8.0
合計	2,922,314	100.0	3,028,962	100.0

(注) 譲渡性預金は含まれておりません。

(単位：百万円)

財形貯蓄残高

	2021年9月30日	2022年9月30日
財形貯蓄	21,090	20,887

融資業務

(単位：百万円)

貸出金科目別残高

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	1,802,045	1,913	1,803,958	1,859,428	2,000	1,861,428
手形貸付	19,026	—	19,026	20,113	—	20,113
証書貸付	1,605,489	1,913	1,607,402	1,648,513	2,000	1,650,513
当座貸越	175,191	/	175,191	188,721	/	188,721
割引手形	2,337	/	2,337	2,079	/	2,079
平均残高	1,819,369	2,045	1,821,414	1,838,752	1,282	1,840,035
手形貸付	18,983	—	18,983	17,633	—	17,633
証書貸付	1,630,574	2,045	1,632,619	1,646,157	1,282	1,647,439
当座貸越	167,633	/	167,633	172,938	/	172,938
割引手形	2,178	/	2,178	2,023	/	2,023

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. 国際業務部門の当座貸越及び割引手形は該当ありません。

(単位：百万円)

貸出金・支払承諾見返担保別内訳

	2021年9月30日		2022年9月30日	
	貸出金残高	支払承諾見返残高	貸出金残高	支払承諾見返残高
有価証券	5	—	3	—
債権	6,577	—	6,157	—
商品	—	—	—	—
不動産	114,677	945	122,048	890
その他	5,994	—	6,412	—
計	127,254	945	134,621	890
保証	655,008	2,127	625,820	1,911
信用	1,021,695	8,620	1,100,986	6,119
合計	1,803,958	11,693	1,861,428	8,921

(単位：百万円)

金融再生法開示債権額及びリスク管理債権額

	2021年9月30日	2022年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	8,211	7,743
危険債権額	33,528	38,444
要管理債権額	2,181	1,940
三月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	2,181	1,940
計	43,921	48,127
正常債権額	1,785,008	1,835,837
合計額	1,828,929	1,883,964

破産更生債権及び

これらに準ずる債権…破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権……………債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。(破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。)

三月以上延滞債権……元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金であります。(破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権を除く。)

貸出条件緩和債権……債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金であります。(破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権・三月以上延滞債権を除く。)

(単位：百万円、%)

貸出金使途別内訳

	2021年9月30日		2022年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	585,939	32.5	605,227	32.5
運転資金	1,218,019	67.5	1,256,201	67.5
合計	1,803,958	100.0	1,861,428	100.0

(単位：百万円、%)

業種別貸出金内訳

	2021年9月30日		2022年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
国内業務部門 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,802,045	100.0	1,859,428	100.0
製造業	182,614	10.1	192,558	10.4
農業、林業	9,176	0.5	8,962	0.5
漁業	2,789	0.1	2,192	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	21,754	1.2	13,886	0.7
建設業	73,695	4.1	77,571	4.2
電気・ガス・熱供給・水道業	83,072	4.6	98,247	5.3
情報通信業	16,572	0.9	12,817	0.7
運輸業、郵便業	52,045	2.9	57,904	3.1
卸売業、小売業	158,218	8.8	159,420	8.6
金融業、保険業	80,604	4.5	80,917	4.3
不動産業、物品賃貸業	166,200	9.2	177,541	9.5
学術研究、専門・技術サービス業	7,709	0.4	7,411	0.4
宿泊業	11,889	0.7	12,088	0.6
飲食業	10,822	0.6	10,405	0.6
生活関連サービス業、娯楽業	10,341	0.6	9,701	0.5
教育、学習支援業	3,345	0.2	3,234	0.2
医療・福祉	66,499	3.7	66,622	3.6
その他のサービス	24,987	1.4	22,976	1.2
国、地方公共団体	426,444	23.7	453,079	24.4
その他	393,259	21.8	391,888	21.1
国際業務部門及び特別国際金融取引勘定分	1,913	100.0	2,000	100.0
政府等	—	—	—	—
金融機関	130	6.8	1,000	50.0
その他	1,783	93.2	1,000	50.0
合計	1,803,958	—	1,861,428	—

(単位：百万円)

貸倒引当金内訳

	一般貸倒引当金		個別貸倒引当金		うち非居住者向け債権分		特定海外債権引当勘定		合計	
	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期
期首残高	2,615	3,291	8,911	9,183	—	—	—	—	11,526	12,474
期中増加額	3,356	3,123	9,732	9,306	—	—	—	—	13,088	12,429
期中減少額	2,615	3,291	8,911	9,183	—	—	—	—	11,526	12,474
目的使用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	2,615	3,291	8,911	9,183	—	—	—	—	11,526	12,474
中間期末残高	3,356	3,123	9,732	9,306	—	—	—	—	13,088	12,429

(単位：百万円)

貸出金の残存期間別残高

	貸出金		うち変動金利		うち固定金利	
	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日
1年以下	228,999	258,870	/	/	/	/
1年超3年以下	223,728	227,834	61,664	65,287	162,064	162,546
3年超5年以下	253,816	225,089	75,328	61,341	178,488	163,747
5年超7年以下	134,499	107,648	41,763	38,457	92,736	69,190
7年超	787,722	853,264	375,484	391,916	412,237	461,348
期間の定めのないもの	175,191	188,721	—	—	175,191	188,721
合計	1,803,958	1,861,428	554,240	557,002	1,020,718	1,045,555

(注) 残存期間1年以下の貸出金につきましては、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

(単位：百万円、%)

中小企業等向け貸出金残高

	2021年9月30日	2022年9月30日
中小企業等向け貸出	998,080	1,005,170
総貸出に占める割合	55.32	53.99

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

(単位：百万円)

個人ローン残高

	2021年9月30日	2022年9月30日
住宅ローン	349,131	350,016
その他のローン	31,913	30,867
合計	381,045	380,883

貸出金償却額

該当事項はありません。

特定海外債権残高

該当事項はありません。

証券業務

(単位：百万円、%)

有価証券残高

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	810,233 (100.0)	26,408 (100.0)	836,641 (100.0)	843,070 (100.0)	12,388 (100.0)	855,459 (100.0)
国債	108,927 (13.4)	/	108,927 (13.0)	114,951 (13.6)	/	114,951 (13.4)
地方債	272,034 (33.6)	/	272,034 (32.5)	305,478 (36.2)	/	305,478 (35.7)
短期社債	—	/	—	—	/	—
社債	140,141 (17.3)	/	140,141 (16.8)	116,051 (13.8)	/	116,051 (13.6)
株式	57,104 (7.1)	/	57,104 (6.8)	47,732 (5.7)	/	47,732 (5.6)
その他の証券	232,025 (28.6)	26,408 (100.0)	258,433 (30.9)	258,855 (30.7)	12,388 (100.0)	271,244 (31.7)
うち外国債券	/	26,352 (99.8)	26,352 (3.1)	/	12,320 (99.5)	12,320 (1.4)
うち外国株式	/	56 (0.2)	56 (0.0)	/	68 (0.5)	68 (0.0)
平均残高	742,424 (100.0)	27,049 (100.0)	769,474 (100.0)	849,796 (100.0)	20,274 (100.0)	870,071 (100.0)
国債	103,134 (13.9)	/	103,134 (13.4)	103,288 (12.2)	/	103,288 (11.9)
地方債	258,189 (34.8)	/	258,189 (33.6)	301,757 (35.5)	/	301,757 (34.7)
短期社債	3,163 (0.4)	/	3,163 (0.4)	8,075 (1.0)	/	8,075 (0.9)
社債	149,913 (20.2)	/	149,913 (19.5)	126,597 (14.9)	/	126,597 (14.6)
株式	26,331 (3.5)	/	26,331 (3.4)	23,801 (2.8)	/	23,801 (2.7)
その他の証券	201,692 (27.2)	27,049 (100.0)	228,742 (29.7)	286,275 (33.7)	20,274 (100.0)	306,550 (35.2)
うち外国債券	/	26,995 (99.8)	26,995 (3.5)	/	20,203 (99.6)	20,203 (2.3)
うち外国株式	/	54 (0.2)	54 (0.0)	/	70 (0.3)	70 (0.0)

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(単位：百万円)

公共債引受額・公共債窓口販売実績別内訳				
	2021年9月期		2022年9月期	
	引受額	窓口販売額	引受額	窓口販売額
国債	—	205	—	211
地方債・政府保証債	18,359	—	13,119	—
合計	18,359	205	13,119	211

(単位：百万円)

商品有価証券の平均残高				
	2021年9月期		2022年9月期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	19	0	263	0
商品地方債	—	—	99	1
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	19	0	363	1

(単位：百万円)

有価証券の残存期間別残高									
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	2021年9月30日	33,161	4,549	—	—	44,224	26,992
2022年9月30日	4,511		—	—	—	82,967	27,473	—	114,951
地方債	2021年9月30日	2,672	13,678	3,752	21,525	117,390	113,014	—	272,034
	2022年9月30日	10,890	6,019	3,018	57,419	97,675	130,455	—	305,478
短期社債	2021年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
	2022年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	2021年9月30日	43,048	47,521	34,827	5,211	9,226	305	—	140,141
	2022年9月30日	27,492	37,617	30,006	6,217	14,431	286	—	116,051
株式	2021年9月30日	/	/	/	/	/	/	57,104	57,104
	2022年9月30日	/	/	/	/	/	/	47,732	47,732
その他の証券	2021年9月30日	10,268	29,580	34,529	20,602	73,778	33,975	55,697	258,433
	2022年9月30日	12,306	21,879	22,325	11,054	109,264	25,620	68,793	271,244
うち外国債券	2021年9月30日	504	2,433	3,328	—	8,568	11,516	—	26,352
	2022年9月30日	1,007	1,405	—	—	9,908	—	—	12,320
うち外国株式	2021年9月30日	/	/	/	/	/	/	56	56
	2022年9月30日	/	/	/	/	/	/	68	68

国際・為替業務

(単位：百万米ドル)

外国為替取扱高			
		2021年9月期	2022年9月期
仕向為替	売渡為替	173	156
	買入為替	0	0
被仕向為替	支払為替	149	146
	取立為替	—	—
合計		323	303

(単位：百万米ドル)

外貨建資産残高		
	2021年9月30日	2022年9月30日
外貨建資産残高	339	195

(単位：百万円)

内国為替取扱高			
		2021年9月期	2022年9月期
送金為替	各地へ向けた分	3,536,928	3,703,926
	各地より受けた分	3,376,357	3,505,384
代金取立	各地へ向けた分	38,572	43,444
	各地より受けた分	54,610	52,230

時価情報

有価証券の時価等

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(単位：百万円)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

	2021年9月30日			2022年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

	2021年9月30日	2022年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	4,533	4,533
関連会社株式	—	—
合計	4,533	4,533

(単位：百万円)

(3) その他有価証券

種類	2021年9月30日			2022年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	49,249	17,642	31,607	38,424	12,668
	債券	430,845	427,811	3,034	144,064	143,585
	国債	73,879	73,589	290	29,254	29,207
	地方債	233,844	231,941	1,903	53,879	53,741
	短期社債	—	—	—	—	—
	社債	123,121	122,280	840	60,930	60,636
	その他	81,577	76,484	5,093	21,102	18,531
小計	561,673	521,938	39,735	203,591	174,785	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,438	1,728	△290	2,715	3,105
	債券	90,257	90,507	△250	392,417	399,392
	国債	35,048	35,171	△123	85,697	89,078
	地方債	38,189	38,286	△97	251,598	254,755
	短期社債	—	—	—	—	—
	社債	17,019	17,049	△30	55,120	55,558
	その他	168,936	171,532	△2,595	241,227	268,767
小計	260,632	263,768	△3,136	636,359	671,265	
合計	822,305	785,707	36,598	839,951	846,051	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

	2021年9月30日	2022年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,882	2,059
組合出資金	7,414	8,826
その他	86	88
合計	9,384	10,974

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(4) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間（前中間会計期間）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間及び当中間会計期間において、減損処理の対象となる有価証券はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、当中間会計期間末日（前中間会計期間末日）における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて該当することとし、時価の下落が30%以上50%未満の銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより判断することとしております。

金銭の信託の時価等

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(単位：百万円)

(2) 通貨関連取引

区分	種類	2021年9月30日				2022年9月30日				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	5,730	4,118	5	5	5,329	5,329	3	3	
	為替予約	売建	278	—	△9	△9	183	—	△13	△13
		買建	84	—	0	0	165	—	13	13
	通貨オプション	売建	1,368	—	△14	△6	1,821	—	△35	△18
		買建	1,368	—	14	8	1,821	—	35	25
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	△2	△0	—	—	3	10	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(単位：百万円)

(4) 債券関連取引

区分	種類	2021年9月30日				2022年9月30日				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	債券先物	売建	20,000	—	94	94	30,000	—	77	77
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	94	94	—	—	77	77	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(単位：百万円)

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	2021年9月30日			2022年9月30日				
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	コールローン	9,643	—	△210	コールローン	13,016	—	△476
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	△210	—	—	—	△476

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

オフ・バランス取引

(単位：百万円)

金融派生商品および先物外国為替取引

	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額		取引の内容
	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日	
金利及び通貨スワップ	2,784	4,686	143	309	将来の一定期間にわたって、あらかじめ、決められた金融指標を基準に、キャッシュ・フロー（元本・金利等）を交換する取引です。
先物外国為替	10,167	13,825	102	151	将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを予約する取引です。
通貨オプション（買）	1,088	1,821	20	46	将来の特定期日又は特定期間内に、あらかじめ定めた価格で金利や通貨を購入又は売却する権利を売買する取引です。
合計	14,041	20,334	266	507	

(注) 上記計数は自己資本比率（国内基準）に基づくものであり、信用リスク相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

なお、自己資本比率の対象になっていない原契約期間が5営業日以内の先物外国為替取引の契約金額は、2021年9月30日は62百万円、2022年9月30日は94百万円であります。

(単位：百万円)

与信関連取引

	金額		取引の内容
	2021年9月30日	2022年9月30日	
コミットメント	633,142	628,080	貸越契約額から中間期末貸越額を差し引いた枠空き等
保証取引	11,693	8,921	支払承諾等
合計	644,836	637,002	

経営効率

(単位：%)

利鞘・利回り等

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	0.82	0.69	0.82	0.81	1.57	0.83
資金調達原価	0.62	0.43	0.62	0.59	1.32	0.60
総資金利鞘	0.20	0.26	0.20	0.22	0.25	0.23

(単位：%)

利益率

	2021年9月期	2022年9月期
総資産経常利益率	0.17	0.21
資本経常利益率	3.76	5.26
総資産中間純利益率	0.12	0.15
資本中間純利益率	2.53	3.85

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率＝経常（中間純）利益÷総資産平残（支払承諾見返除く）
 資本経常（中間純）利益率＝経常（中間純）利益÷（期首純資産額＋中間期末純資産額）
 ÷2
 2. 上記利益率は年率換算しております。

(単位：%)

預貸率・預証率

		2021年9月期			2022年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	中間期末	59.43	47.92	59.41	59.16	67.49	59.17
	期中平均	59.40	50.14	59.38	58.02	41.56	58.01
預証率	中間期末	26.72	661.45	27.55	26.82	418.08	27.19
	期中平均	24.23	663.17	25.08	26.81	657.30	27.43

(単位：百万円)

1店舗当たり預金・貸出金

	2021年9月30日	2022年9月30日
預金	31,300	32,429
貸出金	18,597	19,189

(注) 1. 預金には、譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には、出張所数を含んでおりません。

(単位：百万円)

従業員1人当たり預金・貸出金

	2021年9月30日	2022年9月30日
預金	2,279	2,467
貸出金	1,354	1,459

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

資本・株式等

(単位：百万円)

資本金の推移

	2020年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日
増資額	—	—	—
増資後資本金	14,100	14,100	14,100
摘要	/	/	/

(2022年9月30日現在)

大株主

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,865千株	10.39%
明治安田生命保険相互会社	804	4.48
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	749	4.17
秋田銀行職員持株会	739	4.12
日本生命保険相互会社	437	2.43
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065 (常任代理人株式会社みずほ銀行)	386	2.15
損害保険ジャパン株式会社	359	2.00
住友生命保険相互会社	344	1.92
株式会社シティインデックスイレブンス	245	1.36
三井住友海上火災保険株式会社	211	1.17
合計	6,144	34.22

(注) 野村証券株式会社から、野村証券株式会社他1社を共同保有者として、2020年10月15日現在の保有株式を記載した2020年10月20日付大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局長に提出されておりますが、当行として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式を上記大株主の状況に記載しております。なお、同社の大量保有報告書（変更報告書）の主な内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
野村証券株式会社	25千株	0.14%
野村アセットマネジメント株式会社	881	4.87

(2022年9月30日現在)

株式所有者別内訳

区分	株主数	所有株式数	割合
政府・地方公共団体	1人	3単元	0.00%
金融機関	33	69,096	38.51
金融商品取引業者	24	2,294	1.28
その他の法人	762	33,289	18.56
外国法人等	86	15,981	8.91
個人以外	—	—	—
個人	6,708	58,743	32.74
個人・その他	6,708	58,743	32.74
合計	7,614	179,406	100.00
		(注) 1単元の株式数100株	
単元未満株式の状況	/	153,043株	—

(注) 自己株式143,601株は「個人・その他」に1,436単元、「単元未満株式の状況」に1株含まれております。

自己資本の充実の状況等

「銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（金融庁告示第7号、自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））に基づき、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項につきまして、以下のとおり開示いたします。

なお、以下の文中における「自己資本比率告示」及び「告示」とは、「2006年金融庁告示第19号、自己資本比率規制の第1の柱（最低所要自己資本比率）」を指しております。

自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円）

項目	2021年9月末	2022年9月末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	148,233	150,844
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,313	23,313
うち、利益剰余金の額	126,164	128,866
うち、自己株式の額（△）	615	706
うち、社外流出予定額（△）	628	628
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△166	522
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△166	522
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,568	3,348
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,568	3,348
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	602	396
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	200	134
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	152,438	155,246
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,492	1,376
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,492	1,376
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	3,927	5,088
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,419	6,465
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	147,019	148,780
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,145,198	1,211,060
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	52,475	52,020
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,197,673	1,263,081
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	12.27%	11.77%

定量的な開示項目（連結）

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）
 であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の
 名称、所要自己資本を下回った額の総額
 該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
 (単位：百万円)

項 目	2021年9月末		2022年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	140	5	140	5
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	50	2	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	2,045	81	1,747	69
地方三公社向け	954	38	816	32
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	12,241	489	15,700	628
法人等向け	343,568	13,742	354,716	14,188
中小企業等向け及び個人向け	296,767	11,870	292,996	11,719
抵当権付住宅ローン	16,036	641	16,164	646
不動産取得等事業向け	85,974	3,438	88,785	3,551
三月以上延滞等	1,573	62	1,093	43
取立未済手形	—	—	7	0
信用保証協会等による保証付	14,047	561	14,464	578
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	21,311	852	17,852	714
（うち出資等のエクスポージャー）	21,311	852	17,852	714
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	252,215	10,088	258,557	10,342
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等 及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに 係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している 他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関する エクスポージャー）	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない 他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他 外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準値を上回る部分に 係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー等）	252,215	10,088	258,557	10,342
証券化	723	28	790	31
（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	723	28	790	31
再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は 信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	73,148	2,925	118,710	4,748
リスク・ウェイトのみなし計算又は 信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は 信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は 信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は 信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	(イ) 1,120,796	44,831	1,182,543	47,301

項目	2021年9月末		2022年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【オフ・バランス取引等項目】				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	341	13	301	12
短期の貿易関連偶発債務	—	—	1	0
特定の取引に係る偶発債務	3,141	125	2,646	105
（うち経過措置を適用する元本補填信託契約）	—	—	—	—
NIF又はRUF	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	15,812	632	21,991	879
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	4,918	196	2,961	118
（うち借入金の保証）	4,918	196	2,961	118
（うち有価証券の保証）	—	—	—	—
（うち手形引受）	—	—	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補填信託契約）	—	—	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—	—	—
控除額（△）	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
派生商品取引及び長期決済期間取引	67	2	237	9
カレント・エクスポージャー方式	67	2	237	9
派生商品取引	67	2	237	9
外為関連取引	67	2	237	9
金利関連取引	—	—	—	—
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—
派生商品取引	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等 計	(ロ)	24,281	971	28,140
【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	(ハ)	100	4	356
【中央清算機関関連エクスポージャー】	(ニ)	20	0	19
合計	((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ))	1,145,198	45,807	1,211,060

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）	2,099	2,080

ハ. 連結総所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
連結総所要自己資本の額合計	47,906	50,523

3. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される
エクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

	2021年9月末				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー ^(注2)
	合計	うち貸出金等 ^(注1)	うち債券	うちデリバティブ	
国内計	3,377,295	1,886,563	518,319	266	4,674
国外計	29,634	1,480	26,560	—	—
地域別合計	3,406,930	1,888,043	544,879	266	4,674
製造業	225,492	186,569	30,291	2	664
農業、林業	11,104	10,864	230	0	54
漁業	2,815	2,815	—	—	11
鉱業、採石業、砂利採取業	22,351	22,157	50	—	—
建設業	85,098	77,578	6,612	0	1,301
電気・ガス・熱供給・水道業	92,597	89,372	1,900	—	—
情報通信業	18,800	16,461	1,508	—	299
運輸業、郵便業	72,032	52,734	17,280	—	—
卸売業、小売業	174,348	159,612	8,945	0	914
金融業、保険業	232,822	156,180	23,686	248	—
不動産業、物品賃貸業	187,825	167,428	19,141	0	290
学術研究、専門・技術サービス業	8,770	8,600	170	0	12
宿泊業	11,783	11,602	130	—	351
飲食業	11,853	11,703	150	0	93
生活関連サービス業、娯楽業	11,662	11,091	480	0	62
教育、学習支援業	3,504	3,404	100	—	—
医療・福祉	69,517	69,467	50	0	—
その他のサービス	30,610	29,693	640	0	87
国、地方公共団体	1,670,333	426,444	429,786	—	—
個人	376,693	374,258	—	12	528
その他	86,908	—	3,725	—	—
業種別合計	3,406,930	1,888,043	544,879	266	4,674
1年以下	332,885	228,878	79,111	130	107
1年超3年以下	290,834	223,021	67,695	118	179
3年超5年以下	293,260	251,545	41,698	16	96
5年超7年以下	160,049	133,553	26,495	—	282
7年超	1,115,258	785,380	329,878	—	757
期間の定めのないもの	1,214,641	265,665	—	—	3,252
残存期間別合計	3,406,930	1,888,043	544,879	266	4,674

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

	2022年9月末				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー ^(注2)
	合計	うち貸出金等 ^(注1)	うち債券	うちデリバティブ	
国内計	3,357,831	1,960,970	542,978	507	4,509
国外計	18,425	3,000	13,622	—	—
地域別合計	3,376,256	1,963,970	556,601	507	4,509
製造業	229,745	196,601	25,528	117	498
農業、林業	10,709	10,568	130	0	2
漁業	2,228	2,228	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	14,483	14,289	50	—	—
建設業	88,000	81,316	6,050	1	1,386
電気・ガス・熱供給・水道業	114,488	108,363	4,600	—	—
情報通信業	15,000	13,285	905	—	—
運輸業、郵便業	75,390	58,613	14,711	—	1
卸売業、小売業	173,185	160,798	6,679	17	960
金融業、保険業	257,006	173,028	24,052	337	—
不動産業、物品賃貸業	197,980	177,975	18,870	0	434
学術研究、専門・技術サービス業	8,442	8,262	180	0	17
宿泊業	12,010	11,788	180	—	348
飲食業	11,476	11,346	130	—	32
生活関連サービス業、娯楽業	11,061	10,192	780	0	327
教育、学習支援業	3,388	3,288	100	—	—
医療・福祉	69,501	69,420	80	0	—
その他のサービス	26,625	25,779	640	—	73
国、地方公共団体	1,473,289	333,172	450,239	—	—
個人	496,209	493,650	—	30	423
その他	86,031	—	2,693	—	—
業種別合計	3,376,256	1,963,970	556,601	507	4,509
1年以下	340,699	258,719	43,840	198	73
1年超3年以下	271,408	226,479	44,885	42	60
3年超5年以下	256,162	222,858	33,037	266	249
5年超7年以下	171,469	107,472	63,996	—	175
7年超	1,221,742	850,901	370,841	—	665
期間の定めのないもの	1,114,774	297,538	—	—	3,284
残存期間別合計	3,376,256	1,963,970	556,601	507	4,509

(注) 1. 貸出金等は貸出金（三月以上延滞エクスポージャーを除く）とオフ・バランス取引（デリバティブ取引を除く）の合計であります。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

3. 上表には、CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含めておりません。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2021年9月末				2022年9月末			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,836	3,568	2,836	3,568	3,529	3,348	3,529	3,348
個別貸倒引当金	9,773	10,535	9,773	10,535	9,980	10,072	9,980	10,072
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金合計	12,609	14,104	12,609	14,104	13,510	13,420	13,510	13,420

◇個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2021年9月末				2022年9月末			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内計	9,773	10,535	9,773	10,535	9,980	10,072	9,980	10,072
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	9,773	10,535	9,773	10,535	9,980	10,072	9,980	10,072
製造業	1,193	1,318	1,193	1,318	1,255	1,250	1,255	1,250
農業、林業	66	67	66	67	31	20	31	20
漁業	13	13	13	13	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	1	—	1	1	14	1	14
建設業	2,276	2,280	2,276	2,280	2,305	2,349	2,305	2,349
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	322	320	322	320	16	38	16	38
運輸業、郵便業	71	72	71	72	63	66	63	66
卸売業、小売業	1,008	1,551	1,008	1,551	1,613	1,513	1,613	1,513
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,758	1,689	1,758	1,689	1,502	1,513	1,502	1,513
学術研究、専門・技術サービス業	31	28	31	28	26	24	26	24
宿泊業	1,450	1,441	1,450	1,441	1,475	1,518	1,475	1,518
飲食業	128	137	128	137	134	156	134	156
生活関連サービス業、娯楽業	131	372	131	372	374	352	374	352
教育、学習支援業	6	4	6	4	3	2	3	2
医療・福祉	237	231	237	231	220	339	220	339
その他のサービス	139	150	139	150	154	135	154	135
国、地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	935	852	935	852	800	775	800	775
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	9,773	10,535	9,773	10,535	9,980	10,072	9,980	10,072

(注) 一般貸倒引当金については地域別及び業種別の区分ごとの算定は行っておりません。

ハ. 業種別の貸出金償却の額

(単位: 百万円)

業種名	2021年9月末	2022年9月末
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	0
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	1	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国、地方公共団体	—	—
個人	—	4
その他	—	—
業種別合計	1	4

ニ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト区分	2021年9月末		2022年9月末	
	格付あり(注)	格付なし	格付あり(注)	格付なし
0%	—	1,754,413	—	1,669,135
10%	—	162,981	—	163,641
20%	69,899	66,331	87,258	170,024
35%	—	45,817	—	46,184
50%	243,801	1,190	232,139	1,645
75%	—	397,405	—	393,095
100%	47,033	604,407	55,241	545,540
150%	—	787	—	377
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	360,733	3,033,334	374,640	2,989,646

(注) 格付は告示第65条(法人向けエクスポージャー)において適格格付機関の格付が付与されているエクスポージャーを基準としております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

イ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位: 百万円)

担保区分	2021年9月末	2022年9月末
現金及び自行預金(注)	78,364	92,473
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	78,364	92,473

(注) 現金及び自行預金には、貸出金と自行預金との相殺によって削減されたエクスポージャーの額を含んでおります。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位: 百万円)

保証区分	2021年9月末	2022年9月末
適格保証	4,773	3,669
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ合計	4,773	3,669

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

ロ. グロスの再構築コスト(零を下回らないものに限る。)の合計額

(単位: 百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
グロス再構築コスト	44	116

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位: 百万円)

種類及び取引区分	2021年9月末	2022年9月末
外国為替関連取引及び金関連取引	266	507
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	266	507

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ニ. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限り。)

該当する金額はありません。

ホ. 担保の種類別の額

信用リスク削減のために担保は用いておりません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

「ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額」と同額であります。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブ取引を行っていないため、該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブ取引を行っていないため、該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

ロ. 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

○オン・バランス取引

(単位：百万円)

	再証券化を除く証券化		再証券化	
	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末
住宅ローン債権	415	347	—	—
自動車ローン債権	1,762	1,951	—	—
消費者ローン・割賦債権	664	677	—	—
売掛債権	—	—	—	—
事業者向け貸出債権	—	—	—	—
不動産向け債権	—	—	—	—
リース債権	1,000	1,276	—	—
その他	—	—	—	—
合計	3,841	4,253	—	—

○オフ・バランス取引

オフ・バランス取引については該当ありません。

- (2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

○オン・バランス取引

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	再証券化を除く証券化				再証券化			
	2021年9月末		2022年9月末		2021年9月末		2022年9月末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%以下	3,841	28	4,253	31	—	—	—	—
20%超	—	—	—	—	—	—	—	—
50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超	—	—	—	—	—	—	—	—
100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超	—	—	—	—	—	—	—	—
350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	3,841	28	4,253	31	—	—	—	—

○オフ・バランス取引

オフ・バランス取引については該当ありません。

- (3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

○オン・バランス取引

(単位：百万円)

	再証券化を除く証券化		再証券化	
	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末
貸付債権	—	—	—	—
不動産向け債権	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

○オフ・バランス取引

オフ・バランス取引については該当ありません。

- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳
- 該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

自己資本比率算定において、マーケット・リスク相当額に係る額を算入していないため、本項目に記載する事項はありません。

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年9月末		2022年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	50,688	—	41,139	—
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,884	—	2,060	—
合計	52,572	52,572	43,200	43,200

(注) 投資信託を通じて保有しているエクスポージャーは含んでおりません。

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
売却損益額	1,060	4,223
償却額	6	34

ハ. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	31,316	25,365

ニ. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
子会社・関連会社株式	—	—

- ホ. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額
- 該当ありません。

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
ルック・スルー方式	73,148	118,710
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	73,148	118,710

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
2. 「マンドート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準（マンドート）に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、ファンドの足もとの裏付けとなる資産等やレバレッジの状況を踏まえ、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高いことを疎明できる場合はリスク・ウェイトを250%として、信用リスク・アセットを算出するものであります。
4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、ファンドの足もとの裏付けとなる資産等やレバレッジの状況を踏まえ、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%超400%以下となる蓋然性が高いことを疎明できる場合はリスク・ウェイトを400%として、信用リスク・アセットを算出するものであります。
5. 「フォールバック方式」とは、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトを1250%として、信用リスク・アセットを算出するものであります。

10. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	1,693	4,150	4,853	5,676
2	下方パラレルシフト	15,692	11,071	5,105	3,671
3	スティープ化	757	1,697		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	15,692	11,071	5,105	5,676
		ホ		ヘ	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
8	自己資本の額		148,780		147,019

自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円）

項目	2021年9月末	2022年9月末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	141,463	144,244
うち、資本金及び資本剰余金の額	20,369	20,369
うち、利益剰余金の額	122,338	125,210
うち、自己株式の額（△）	615	706
うち、社外流出予定額（△）	628	628
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,356	3,123
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,356	3,123
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	602	396
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	145,421	147,764
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,406	1,303
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,406	1,303
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	3,686	3,916
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,092	5,220
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	140,329	142,544
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,136,745	1,203,078
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	50,890	50,618
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,187,636	1,253,697
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	11.81%	11.36%

定量的な開示項目（単体）

1. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
(単位：百万円)

項目	2021年9月末		2022年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	140	5	140	5
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	50	2	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	2,045	81	1,747	69
地方三公社向け	954	38	816	32
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	12,219	488	15,689	627
法人等向け	349,493	13,979	360,218	14,408
中小企業等向け及び個人向け	294,721	11,788	290,705	11,628
抵当権付住宅ローン	16,178	647	16,314	652
不動産取得等事業向け	85,974	3,438	88,785	3,551
三月以上延滞等	1,526	61	1,075	43
取立未済手形	—	—	7	0
信用保証協会等による保証付	14,047	561	14,464	578
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	25,843	1,033	22,384	895
（うち出資等のエクスポージャー）	25,843	1,033	22,384	895
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	235,461	9,418	242,870	9,714
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準値を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー等）	235,461	9,418	242,870	9,714
証券化	723	28	790	31
（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	723	28	790	31
再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	73,148	2,925	118,710	4,748
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	(イ) 1,112,526	44,501	1,174,720	46,988

項目	2021年9月末		2022年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【オフ・バランス取引等項目】				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	341	13	301	12
短期の貿易関連偶発債務	—	—	1	0
特定の取引に係る偶発債務	3,141	125	2,646	105
（うち経過措置を適用する元本補填信託契約）	—	—	—	—
NIF又はRUF	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	15,812	632	21,991	879
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	4,735	189	2,802	112
（うち借入金の保証）	4,735	189	2,802	112
（うち有価証券の保証）	—	—	—	—
（うち手形引受）	—	—	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補填信託契約）	—	—	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—	—	—
控除額（△）	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
派生商品取引及び長期決済期間取引	67	2	237	9
カレント・エクスポージャー方式	67	2	237	9
派生商品取引	67	2	237	9
外為関連取引	67	2	237	9
金利関連取引	—	—	—	—
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—
派生商品取引	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等 計	(ロ)	24,098	963	27,981
【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	(ハ)	100	4	356
【中央清算機関関連エクスポージャー】	(ニ)	20	0	19
合計	((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ))	1,136,745	45,469	1,203,078
				48,123

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）	2,035	2,024

ハ. 単体総所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
単体総所要自己資本の額合計	47,505	50,147

2. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される
エクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高
(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

	2021年9月末				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー(注2)
	合計	うち貸出金等(注1)	うち債券	うちデリバティブ	
国内計	3,369,439	1,891,970	518,319	266	4,588
国外計	28,713	1,480	26,560	—	—
地域別合計	3,398,153	1,893,450	544,879	266	4,588
製造業	225,339	186,416	30,291	2	664
農業、林業	11,104	10,864	230	0	54
漁業	2,815	2,815	—	—	11
鉱業、採石業、砂利採取業	22,351	22,157	50	—	—
建設業	85,098	77,578	6,612	0	1,280
電気・ガス・熱供給・水道業	92,597	89,372	1,900	—	—
情報通信業	18,697	16,358	1,508	—	299
運輸業、郵便業	72,032	52,734	17,280	—	—
卸売業、小売業	174,428	159,612	8,945	0	914
金融業、保険業	234,881	156,180	23,686	248	—
不動産業、物品賃貸業	195,295	173,609	19,141	0	290
学術研究、専門・技術サービス業	8,770	8,600	170	0	12
宿泊業	11,783	11,602	130	—	351
飲食業	11,853	11,703	150	0	93
生活関連サービス業、娯楽業	11,662	11,091	480	0	30
教育、学習支援業	3,504	3,404	100	—	—
医療・福祉	69,517	69,467	50	0	—
その他のサービス	30,684	29,693	640	0	87
国、地方公共団体	1,670,333	426,444	429,786	—	—
個人	376,176	373,741	—	12	496
その他	69,223	—	3,725	—	—
業種別合計	3,398,153	1,893,450	544,879	266	4,588
1年以下	332,790	228,892	79,111	130	107
1年超3年以下	290,627	222,813	67,695	118	179
3年超5年以下	293,409	251,693	41,698	16	96
5年超7年以下	160,049	133,553	26,495	—	282
7年超	1,116,428	786,550	329,878	—	757
期間の定めのないもの	1,204,848	269,947	—	—	3,166
残存期間別合計	3,398,153	1,893,450	544,879	266	4,588

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

	2022年9月末				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー(注2)
	合計	うち貸出金等(注1)	うち債券	うちデリバティブ	
国内計	3,349,712	1,966,027	542,978	507	4,430
国外計	17,474	3,000	13,622	—	—
地域別合計	3,367,187	1,969,027	556,601	507	4,430
製造業	229,651	196,506	25,528	117	498
農業、林業	10,709	10,568	130	0	2
漁業	2,228	2,228	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	14,483	14,289	50	—	—
建設業	88,000	81,316	6,050	1	1,364
電気・ガス・熱供給・水道業	114,488	108,363	4,600	—	—
情報通信業	14,841	13,126	905	—	—
運輸業、郵便業	75,390	58,613	14,711	—	1
卸売業、小売業	173,270	160,803	6,679	17	960
金融業、保険業	259,088	173,028	24,052	337	—
不動産業、物品賃貸業	205,019	183,725	18,870	0	434
学術研究、専門・技術サービス業	8,442	8,262	180	0	17
宿泊業	12,010	11,788	180	—	348
飲食業	11,476	11,346	130	—	32
生活関連サービス業、娯楽業	11,061	10,192	780	0	297
教育、学習支援業	3,388	3,288	100	—	—
医療・福祉	69,501	69,420	80	0	—
その他のサービス	26,699	25,779	640	—	73
国、地方公共団体	1,473,289	333,172	450,239	—	—
個人	495,763	493,203	—	30	397
その他	68,381	—	2,693	—	—
業種別合計	3,367,187	1,969,027	556,601	507	4,430
1年以下	340,624	258,701	43,840	198	73
1年超3年以下	271,268	226,340	44,885	42	60
3年超5年以下	256,067	222,763	33,037	266	249
5年超7年以下	171,469	107,472	63,996	—	175
7年超	1,222,792	851,951	370,841	—	665
期間の定めのないもの	1,104,965	301,798	—	—	3,205
残存期間別合計	3,367,187	1,969,027	556,601	507	4,430

(注) 1. 貸出金等は貸出金（三月以上延滞エクスポージャーを除く）とオフ・バランス取引（デリバティブ取引を除く）の合計であります。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

3. 上表には、CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含めておりません。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2021年9月末				2022年9月末			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,615	3,356	2,615	3,356	3,291	3,123	3,291	3,123
個別貸倒引当金	8,911	9,732	8,911	9,732	9,183	9,306	9,183	9,306
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金合計	11,526	13,088	11,526	13,088	12,474	12,429	12,474	12,429

◇個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2021年9月末				2022年9月末			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内計	8,911	9,732	8,911	9,732	9,183	9,306	9,183	9,306
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	8,911	9,732	8,911	9,732	9,183	9,306	9,183	9,306
製造業	1,169	1,296	1,169	1,296	1,236	1,234	1,236	1,234
農業、林業	60	61	60	61	26	15	26	15
漁業	13	13	13	13	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	9	—	9
建設業	2,271	2,276	2,271	2,276	2,301	2,326	2,301	2,326
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	322	320	322	320	16	38	16	38
運輸業、郵便業	69	64	69	64	58	59	58	59
卸売業、小売業	1,006	1,550	1,006	1,550	1,611	1,511	1,611	1,511
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,758	1,689	1,758	1,689	1,502	1,512	1,502	1,512
学術研究、専門・技術サービス業	31	28	31	28	26	24	26	24
宿泊業	1,449	1,440	1,449	1,440	1,474	1,517	1,474	1,517
飲食業	125	134	125	134	131	154	131	154
生活関連サービス業、娯楽業	91	320	91	320	321	316	321	316
教育、学習支援業	6	4	6	4	3	2	3	2
医療・福祉	236	230	236	230	218	338	218	338
その他のサービス	138	148	138	148	141	135	141	135
国、地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	159	152	159	152	111	109	111	109
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	8,911	9,732	8,911	9,732	9,183	9,306	9,183	9,306

(注) 一般貸倒引当金については地域別及び業種別の区分ごとの算定は行っていません。

八. 業種別の貸出金償却の額

(単位: 百万円)

業種名	2021年9月末	2022年9月末
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国、地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別合計	—	—

二. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト区分	2021年9月末		2022年9月末	
	格付あり(注)	格付なし	格付あり(注)	格付なし
0%	—	1,754,413	—	1,669,135
10%	—	162,981	—	163,641
20%	69,899	66,222	87,258	169,967
35%	—	46,223	—	46,612
50%	243,801	1,190	232,139	1,645
75%	—	394,434	—	389,828
100%	47,033	598,773	55,241	539,789
150%	—	756	—	366
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	360,733	3,024,995	374,640	2,980,986

(注) 格付は告示第65条(法人向けエクスポージャー)において適格格付機関の格付が付与されているエクスポージャーを基準としております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

イ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位: 百万円)

担保区分	2021年9月末	2022年9月末
現金及び自行預金(注)	78,364	92,473
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	78,364	92,473

(注) 現金及び自行預金には、貸出金と自行預金との相殺によって削減されたエクスポージャーの額を含んでおります。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位: 百万円)

保証区分	2021年9月末	2022年9月末
適格保証	4,773	3,669
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ合計	4,773	3,669

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

ロ. グロスの再構築コスト(零を下回らないものに限り)の合計額

(単位: 百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
グロス再構築コスト	44	116

八. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位: 百万円)

種類及び取引区分	2021年9月末	2022年9月末
外国為替関連取引及び金関連取引	266	507
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	266	507

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

二. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からロに掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限り)該当する金額はありません。

ホ. 担保の種類別の額

信用リスク削減のために担保は用いておりません。

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

「八. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額」と同額であります。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブ取引を行っていないため、該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブ取引を行っていないため、該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

ロ. 当行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

○オン・バランス取引

(単位：百万円)

	再証券化を除く証券化		再証券化	
	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末
住宅ローン債権	415	347	—	—
自動車ローン債権	1,762	1,951	—	—
消費者ローン・割賦債権	664	677	—	—
売掛債権	—	—	—	—
事業者向け貸出債権	—	—	—	—
不動産向け債権	—	—	—	—
リース債権	1,000	1,276	—	—
その他	—	—	—	—
合計	3,841	4,253	—	—

○オフ・バランス取引

オフ・バランス取引については該当ありません。

- (2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

○オン・バランス取引

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	再証券化を除く証券化				再証券化			
	2021年9月末		2022年9月末		2021年9月末		2022年9月末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%以下	3,841	28	4,253	31	—	—	—	—
20%超	—	—	—	—	—	—	—	—
50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超	—	—	—	—	—	—	—	—
100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超	—	—	—	—	—	—	—	—
350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	3,841	28	4,253	31	—	—	—	—

○オフ・バランス取引

オフ・バランス取引については該当ありません。

- (3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

○オン・バランス取引

(単位：百万円)

	再証券化を除く証券化		再証券化	
	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末
貸付債権	—	—	—	—
不動産向け債権	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

○オフ・バランス取引

オフ・バランス取引については該当ありません。

- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳
該当ありません。

6. マーケット・リスクに関する事項

自己資本比率算定において、マーケット・リスク相当額に係る額を算入していないため、本項目に記載する事項はありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年9月末		2022年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	50,688	—	41,139	—
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	6,416	—	6,592	—
合計	57,104	57,104	47,732	47,732

(注) 投資信託を通じて保有しているエクスポージャーは含んでおりません。

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
売却損益額	1,060	4,223
償却額	6	34

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	31,316	25,365

ニ. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
子会社・関連会社株式	—	—

ホ. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

該当ありません。

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
ルック・スルー方式	73,148	118,710
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	73,148	118,710

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けになる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
2. 「マンドート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準（マンドート）に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、ファンドの足もとの裏付けとなる資産等やレバレッジの状況を踏まえ、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高いことを証明できる場合はリスク・ウェイトを250%として、信用リスク・アセットを算出するものであります。
4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、ファンドの足もとの裏付けとなる資産等やレバレッジの状況を踏まえ、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%超400%以下となる蓋然性が高いことを証明できる場合はリスク・ウェイトを400%として、信用リスク・アセットを算出するものであります。
5. 「フォールバック方式」とは、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトを1250%として、信用リスク・アセットを算出するものであります。

9. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	1,693	4,150	4,845	5,672
2	下方パラレルシフト	15,743	11,090	5,137	3,699
3	スティープ化	757	1,697		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	15,743	11,090	5,137	5,672
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	142,544		140,329	

開示項目一覧

銀行法施行規則に基づく開示項目

■単体ベース

1 概要・組織に関する事項	
大株主	41
2 主要な業務に関する事項	
(1) 営業の概要	8
(2) 主要な経営指標等の推移	9
(3) 業務に関する指標	
a 主要な業務の状況	
(a) 業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・	
コア業務純益・コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	27
(b) 資金運用収支・役員取引等収支・	
その他業務収支	27・28・29
(c) 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高ほか	27・28・40
(d) 受取利息・支払利息の増減	29
(e) 総資産経常利益率・資本経常利益率	40
(f) 総資産中間純利益率・資本中間純利益率	40
b 預金	
(a) 預金科目別平均残高	30
(b) 定期預金の残存期間別残高	30
c 貸出金	
(a) 貸出金科目別平均残高	31
(b) 貸出金の残存期間別残高	33
(c) 貸出金・支払承諾見返担保内訳	31
(d) 貸出金使途別内訳	32
(e) 業種別貸出金内訳	32
(f) 中小企業等向け貸出金残高	33
(g) 特定海外債権残高	33
(h) 預貸率	40
d 有価証券	
(a) 商品有価証券の平均残高	34
(b) 有価証券の残存期間別残高	34
(c) 有価証券の平均残高	33
(d) 預証率	40
3 業務の運営に関する事項	
中小企業の経営の改善および地域の活性化に関する取組み	3
4 財産の状況に関する事項	
(1) 中間貸借対照表・中間損益計算書・	
中間株主資本等変動計算書	22・23・24
(2) リスク管理債権額	31
a 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	
b 危険債権額	
c 三月以上延滞債権額	
d 貸出条件緩和債権額	
e 正常債権額	
(3) 自己資本の充実の状況	1・50～57
(4) 時価情報	
a 有価証券	35・36
b 金銭の信託	36
c デリバティブ取引	37・38
(5) 貸倒引当金中間期末残高及び期中増減額	32
(6) 貸出金償却額	33
(7) 金融商品取引法に基づく監査証明	22

■連結ベース

1 銀行・子会社等の主要な業務に関する事項	
(1) 営業の概要	8
(2) 主要な経営指標等の推移	9
2 銀行・子会社等の財産の状況に関する事項	
(1) 中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書・	
中間連結株主資本等変動計算書	10・11
(2) リスク管理債権額	21
a 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	
b 危険債権額	
c 三月以上延滞債権額	
d 貸出条件緩和債権額	
e 正常債権額	
(3) 自己資本の充実の状況	42～49
(4) セグメント情報	19・20
(5) 金融商品取引法に基づく監査証明	10

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産査定状況	1・31
--------	------

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。



2023年1月発行 / 秋田銀行経営企画部広報CSR室
〒010-8655 秋田市山王三丁目2番1号 TEL018-863-1212

e-mail	koho@akita-bank.co.jp
--------	-----------------------

URL	https://www.akita-bank.co.jp/
-----	---